

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和4年12月27日（火）

本日の記者発表及び令和5年1月のお知らせ等

I 本日の記者発表

1	「山梨県の労働市場の動き(令和4年11月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

2	「令和5年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況」 (令和4年11月30日現在)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 県内高等学校卒業予定者の就職内定者数などについて公表します。

3	「令和5年3月新規大学等卒業予定者の就職内定状況」 (令和4年12月1日現在)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 県内大学等卒業予定者の就職内定者数などについて公表します。

4	「荷主特別対策チーム」の編成について	担当	監督課
		TEL 055-225-2853	

- 12/23に「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(改善基準告示)が改正されたことに伴い、トラック運転者の長時間労働の是正のため、発着荷主等に対して、長時間の荷待ちを発生させないことなどについての要請等を行うことを目的とした「荷主特別対策チーム」を同日、編成しました。
(12/23付プレスリリース済み)

II 行事予定等

1	令和4年度「やまなし就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」の開催(第2回)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 開催日：令和5年1月16日(月) 午前10時から午前11時30分
場 所：山梨県JA会館 6階 特別会議室(甲府市飯田1-1-20)
内容等：「やまなし就職氷河期世代活躍支援プラン」の進捗状況と今後の支援方法等について、山梨県、県内経済団体、労働団体、支援機関と意見交換等をいたします。

III お知らせ

1	「やまなしオンライン合同企業説明・面接会」の開催	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 令和5年3月新規学校卒業予定者及び県内で正社員就職を希望する方(概ね55歳まで)を対象にオンラインイベントシステムを活用した「やまなしオンライン合同企業説明・面接会」を開催いたします。当日は、求職者に向けたセミナーも開催いたします。
 - オンライン合同面接会
 - (1)日 時：令和5年1月28日(土)午後2時30分から午後4時30分
 - (2)場 所：GALIMO(オンラインイベントシステム)
 - (3)規 模：企業50社
 - 求職者向けオンラインセミナー
 - (1)日 時：令和5年1月28日(土)午後1時から午後2時
 - (2)テーマ：「人生をゲーム化する、ゆるい?キャリア論」
 - (3)講 師：(株)NEWYOUTH代表取締役、慶應義塾大学特任准教授 若新 雄純(わかしん ゆうじゅん)氏

2	人材開発支援助成金(人への投資促進コース)の助成率を引き上げるなど制度改正を行いました。	担当	訓練室
		TEL 055-225-2861	

- 事業主が労働者に対して訓練を実施した場合に訓練経費等の一部を助成する人材開発支援助成金(人への投資促進コース)について、**12月2日から助成限度額の引き上げや定額制訓練の助成率の引き上げなどを行いました。**

3	業務改善助成金(通常コース)のご案内	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

- 中小企業・小規模事業者等が事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)を30円以上引き上げ、設備投資等を行った場合に、その投資費用の一部を助成する制度です。
この制度は令和4年12月から改定され、より活用の幅が広がりました。(助成上限額の引き上げ、助成対象経費の拡大、対象事業場の拡大及び申請期限の延長)

IV 今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和4年12月及び令和4年平均)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和5年1月31日(火)午前10時30分から 山梨労働局 1階大会議室
有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和5年1月31日(火)10:30～】

報道関係者 各位

令和4年12月23日

【照会先】

山梨労働局 労働基準部 監督課
課長 太田良 雅美
主任監査官 伊勢井 裕之
(電話) 055-225-2853

改善基準告示の改正に伴い「荷主特別対策チーム」を編成しました ～山梨労働局にトラック運転者のための特別チームが発足～

山梨労働局（局長 生方 勝）は、本日「改善基準告示」（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（平成元年労働省告示第7号））が改正（※）されたことに伴い、トラック運転者の方の長時間労働の是正のため、発着荷主等に対して、長時間の荷待ちを発生させないことなどについての要請とその改善に向けた働きかけを行うことを目的とした「荷主特別対策チーム」を編成しました。 ※適用は令和6年4月1日。

道路貨物運送業は、他の業種に比べて長時間労働の実態にあり、過労死等の労災支給決定件数が最も多い業種であることから、トラック運転者の方の長時間労働の是正等の働き方改革を一層積極的に進める必要があります。しかしながら、長時間労働の要因には、取引慣行など個々の事業主の努力だけでは見直すことが困難なものがあるため、「荷主特別対策チーム」が、発着荷主等に対して要請と働きかけを行うこととしました。

山梨労働局では、改正された改善基準告示を広く周知するほか、こうした取組を通じて、トラック運転者の方が健康に働くことができる環境整備に努めてまいります。

【荷主特別対策チームの概要】

- **トラック運転者の労働条件の確保・改善に知見を有するメンバーで編成されています**
「荷主特別対策チーム」は、都道府県労働局に新たに任命する荷主特別対策担当官を中心に、トラック運転者の労働条件の確保・改善に知見を有する都道府県労働局・労働基準監督署のメンバーにより編成しています。
- **労働基準監督署が発着荷主等に対して要請します**
労働基準監督署が、発着荷主等に対し、①長時間の恒常的な荷待ちの改善に努めること、②運送業務の発注担当者に改善基準告示を周知し、トラック運転者がこれを遵守できるよう協力すること、などを要請します。
- **都道府県労働局が長時間の荷待ちなどの改善等に向け発着荷主等に働きかけます**
都道府県労働局のメンバーが、労働基準監督署から要請された事項に発着荷主等が積極的に取り組めるよう、荷待ち時間等の改善に係る好事例の紹介等のアドバイスを行います。
- **長時間の荷待ちに関する情報を収集します**
厚生労働省ホームページに、「長時間の荷待ちに関する情報メール窓口」（※）を新設し、発着荷主等が長時間の荷待ちを発生させていると疑われる事案などの情報を収集し、その情報を基に、労働基準監督署が要請等を行います。



※URL:https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudouki_jun/nimachi.html

荷主特別対策チームの編成

(目的)

道路貨物運送業における自動車運転者の長時間労働を是正し、過重労働による健康障害を防止するため、以下のとおり都道府県労働局（以下「局」という。）において「荷主特別対策チーム」を編成する。

(構成員)

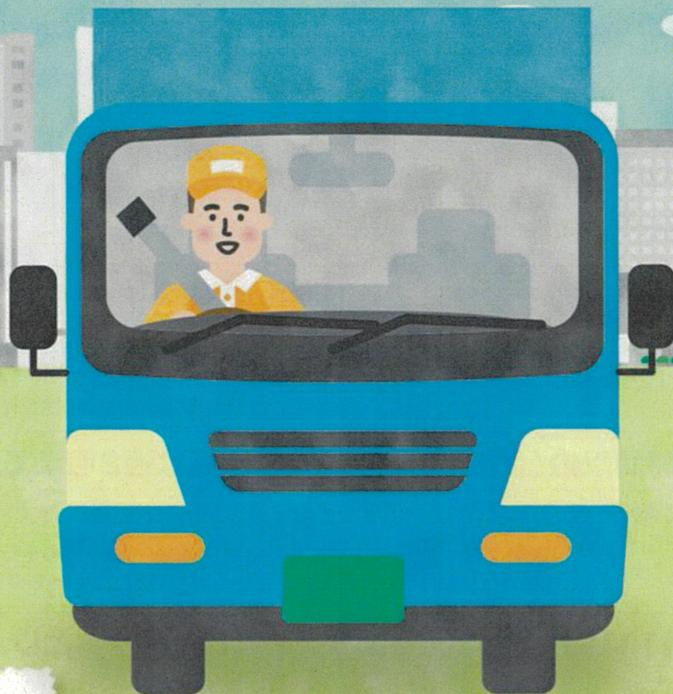
荷主特別対策チームは、①局労働基準部監督課の荷主特別対策担当官及び労働時間管理適正化指導員、②労働基準監督署（以下「署」という。）の労働時間改善指導・援助チームの労働時間相談・支援班の班員（※）により構成する。

※ 平成30年1月から署に編成されている労働基準監督官等による働き方改革の推進に向けた取組を行っている班。

(実施事項)

- 1 署は、発荷主及び着荷主並びに道路貨物運送業の元請事業者（以下「発着荷主等」という。）に対して、①長時間の恒常的な荷待ちの改善に努めること、②運送業務の発注担当者に「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」を周知し、トラック運転者がこれを遵守できるよう協力すること等を要請する。
- 2 荷主特別対策担当官は、上記1の要請を受けた発着荷主等が要請事項に積極的に取り組めるよう、労働時間管理適正化指導員に指示し、発着荷主等へ訪問させる。
- 3 労働時間管理適正化指導員は、訪問した発着荷主等に対して、荷待ち時間等の改善に係る好事例の紹介等を行う。
- 4 その他、荷主特別対策担当官が中心となり、管内の荷主団体等への要請に関する調整や荷主等による長時間の恒常的な荷待ちに関する情報の地方運輸機関に対する通報を含む連絡調整等を行う。

令和
6年4月~
適用



トラック運転者の

事業者の皆様へ
ご注意くださいか？

改善基準告示が 改正されます！

自動車運転者の労働時間等の基準が改正されます



1年の拘束時間

改正前(年換算)

3,516時間

改正後

原則: 3,300時間

最大: 3,400時間

1か月の拘束時間

改正前(月換算)

原則: 293時間

最大: 320時間

改正後

原則: 284時間

最大: 310時間

1日の休息期間

改正前

継続8時間

改正後

継続11時間を
基本とし、継続9時間

自動車運転の業務(ドライバー)に年960時間の上限規制が適用されます



トラック運転者の 「改善基準告示」が改正されます。



令和6年4月より適用予定です。

1年、1か月の拘束時間	1年：3,300時間以内 1か月：284時間以内	【例外】労使協定により、次のとおり延長可(①②を満たす必要あり) 1年：3,400時間以内 1か月：310時間以内(年6か月まで) ① 284時間超は連続3か月まで ② 1か月の時間外・休日労働時間数が100時間未満となるよう努める
1日の拘束時間	13時間以内(上限15時間、14時間超は週2回までが目安)	【例外】 宿泊を伴う長距離貨物運送の場合 ^(※1) 、16時間まで延長可(週2回まで) ※1：1週間における運行がすべて長距離貨物運送(一の運行の走行距離が450km以上の貨物運送)で、一の運行における休息期間が住所地以外の場所におけるものである場合
1日の休息期間	継続11時間以上与えるよう努めることを基本とし、9時間を下回らない	【例外】 宿泊を伴う長距離貨物運送の場合 ^(※1) 、継続8時間以上(週2回まで) 休息期間のいずれかが9時間を下回る場合は、運行終了後に継続12時間以上の休息期間を与える
運転時間	2日平均1日：9時間以内 2週平均1週：44時間以内	
連続運転時間	4時間以内 運転の中断時には、原則として休憩を与える(1回おおむね連続10分以上、合計30分以上) 10分未満の運転の中断は、3回以上連続しない	【例外】 SA・PA等に駐車できないことにより、やむを得ず4時間を超える場合、4時間30分まで延長可
予期し得ない事象	予期し得ない事象への対応時間を、1日の拘束時間、運転時間(2日平均)、連続運転時間から除くことができる ^(※2,3) 勤務終了後、通常どおりの休息期間(継続11時間以上を基本、9時間を下回らない)を与える	※2：予期し得ない事象とは、次の事象をいう。 ・ 運転中に乗務している車両が予期せず故障したこと ・ 運転中に予期せず乗船予定のフェリーが欠航したこと ・ 運転中に災害や事故の発生に伴い、道路が封鎖されたこと又は道路が渋滞したこと ・ 異常気象(警報発表時)に遭遇し、運転中に正常な運行が困難となったこと ※3：運転日報上の記録に加え、客観的な記録(公的機関のHP情報等)が必要。
特例	分割休息(継続9時間の休息期間を与えることが困難な場合) ・ 分割休息は1回3時間以上 ・ 休息期間の合計は、2分割：10時間以上、3分割：12時間以上 ・ 3分割が連続しないよう努める ・ 一定期間(1か月程度)における全勤務回数の2分の1が限度	
	2人乗務(自動車運転者が同時に1台の自動車に2人以上乗務する場合) 身体を伸ばして休息できる設備がある場合、拘束時間を20時間まで延長し、休息期間を4時間まで短縮可 【例外】 設備(車両内ベッド)が※4の要件を満たす場合、次のとおり、拘束時間をさらに延長可 ・ 拘束時間を24時間まで延長可(ただし、運行終了後、継続11時間以上の休息期間を与えることが必要) ・ さらに、8時間以上の仮眠時間を与える場合、拘束時間を28時間まで延長可	※4：車両内ベッドが、長さ198cm以上、かつ、幅80cm以上の連続した平面であり、かつ、クッション材等により走行中の路面等からの衝撃が緩和されるものであること
	隔日勤務(業務の必要上やむを得ない場合) 2暦日の拘束時間は21時間、休息期間は20時間 【例外】 仮眠施設で夜間4時間以上の仮眠を与える場合、2暦日の拘束時間を24時間まで延長可(2週間に3回まで) 2週間の拘束時間は126時間(21時間×6勤務)を超えることができない	
	フェリー ・ フェリー乗船時間は、原則として休息期間(減算後の休息期間は、フェリー下船時刻から勤務終了時刻までの間の時間の2分の1を下回ってはならない) ・ フェリー乗船時間が8時間を超える場合、原則としてフェリー下船時刻から次の勤務が開始される	
休日労働	休日労働は2週間に1回を超えない、休日労働によって拘束時間の上限を超えない	

(注1) 改善基準告示とは、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(平成元年労働省告示第7号)をいう。
 (注2) 本表は、令和4年厚生労働省告示第367号による改正後の改善基準告示のほか、関連通達(令和4年基発1223第3号)の内容を含めて作成したもので、令和6年4月1日から適用される。

荷主・元請運送事業者の皆さまへ



STOP! 長時間の荷待ち

- 長時間の恒常的な荷待ちは、
自動車運転者の長時間労働の要因
となります。
- 物流を支える自動車運転者の健康のためにも
長時間の荷待ちの改善に向けて
ご理解とご協力をお願いします。
- トラック運送事業者とも相談し、
ぜひ**前向きに検討**をお願いします。



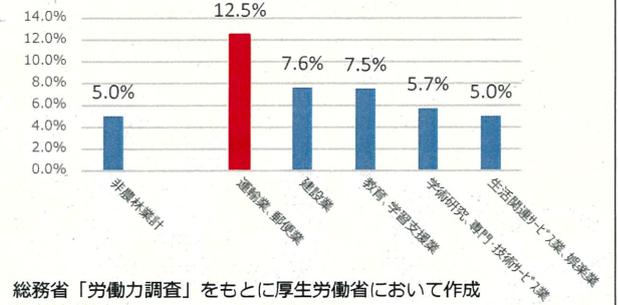
道路貨物運送業の実態

▲ 他の業種に比べて長時間労働、過労死等の労災支給決定件数が最多

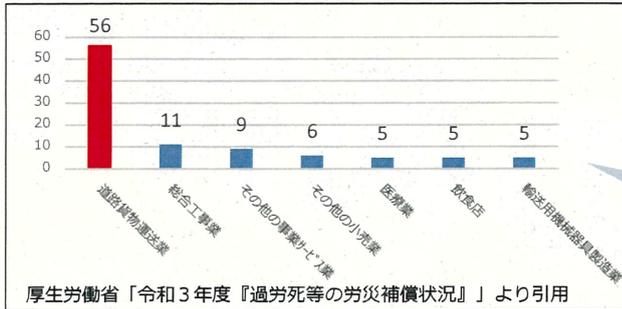
道路貨物運送業は、他の業種に比べて長時間労働の実態にあります

月末1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合※（上位業種）

※ 雇用者のうち、休業者を除いた者の総数に占める割合



脳・心臓疾患の支給決定件数（上位業種）



過労死等の労災支給決定件数も最も多い業種です

このような状況もあって、改善基準告示※が定められており道路貨物運送業はこれを遵守しなければなりません

※自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（平成元年労働省告示第7号）
トラック運転者の拘束時間などを定めたもの。



しかし、長時間労働の要因には昔からの取引慣行など事業主の努力だけでは見直しが困難なものもあります

社会インフラである「物流」の現状

▲ このままでは国民生活や経済活動を支える社会インフラの維持が困難



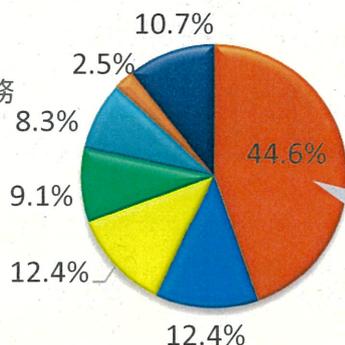
国民生活や経済活動に不可欠な社会インフラである「物流」

担い手不足の深刻化や荷待ち時間の非効率の発生などにより危機的状況との指摘もあります



国土交通省による「働きかけ」等における違反原因行為の割合（R4.11.30時点）

- 長時間の荷待ち
- 依頼になかった附帯業務
- 過積載
- 拘束時間超過
- 無理な配送依頼
- 異常気象
- その他



国土交通省は違反原因行為※が疑われる荷主に「働きかけ」等を行っています

※ 貨物自動車運送事業法等の違反の原因となるおそれのある行為

「働きかけ」の中で荷主都合による長時間の荷待ちが約半数を占めています

発荷主・着荷主・元請運送事業者の皆さまへのお願い

1 長時間の恒常的な荷待ちを改善しましょう

トラック運転者の長時間労働や過労の要因となるため、**長時間の荷待ちを発生させないよう努めましょう。**

取り組み例

- ・ 納品時間の指定を柔軟にする
- ・ 納品を特定の曜日・時間帯に集中させない
- ・ 積込場所を分散し1か所当たりの車両台数を減らす
- ・ パレットを用いるなどで荷役作業の時間を短縮する
- ・ 注文からお届けまでの期間に余裕をもたせる



「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」
(厚生労働省・国土交通省・公益社団法人
全日本トラック協会 (2019/08))

改善した現場の声



荷待ち車両がいなくなって、敷地が有効活用できるようになり、近隣住民の方からの苦情もなくなりました。

構内のリフトマンや荷受け作業員の作業の平準化につながりました。おかげで、ミスも減りました。



荷待ち時間解消のため出荷順に合わせた荷置きを行ったらピッキング作業などが減り、自社の積込み時間が削減できました。

注文からお届けまでの期間に余裕を持たせることで、安定した物流サービスを受けることができますね。



2 改善基準告示を発注担当者へ周知しましょう

発注担当者にも改善基準告示を知ってもらい、**トラック運転者が告示を守れる着時刻などを設定しましょう。**
また、改善基準告示に違反して**安全な運転を確保できないような発注を行うことはやめましょう。**



改善基準告示の内容は、最寄りの労働基準監督署や裏面の労働時間管理適正化指導員へお問い合わせください。

3 事前通知のない荷役作業の依頼はやめましょう

トラック運転者に**事前通知なく荷役作業を行わせてはいけません。**
労働災害防止のため、トラック運転者に**荷役作業をお願いする場合でも、事前によく相談して決めましょう。**



「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」

「荷主」って誰のこと？



当社は商品を受け取るだけなので関係ないですね。

荷物の受け取り先



大きい会社のことかな。うちは小さいから関係ないはずね。

中小企業



いえいえ。
荷主というのは、
 荷物の出し手である**発荷主**だけではなく、
 荷物の受け取り手である**着荷主**も該当します。
 また、**会社の規模**など関係ありません。
 皆さんの行動も、トラックドライバーの方の
 長時間労働の削減のためにととても大切です。

お問い合わせ

荷待ち時間の見直しに当たっては、都道府県労働局労働基準部監督課の「労働時間管理適正化指導員」にご相談ください。ご希望があれば、個別に訪問して、取組事例やメリットなどをご説明いたします。

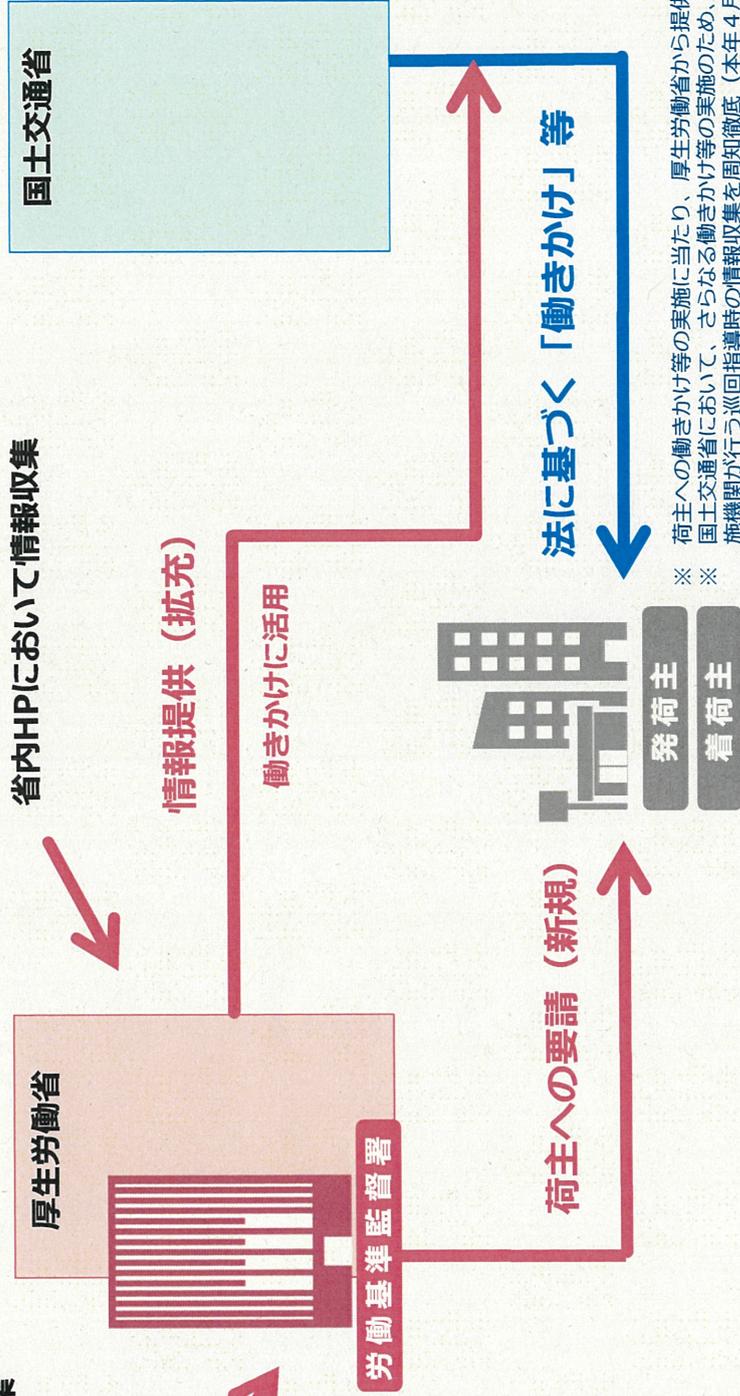
労働局	電話番号	労働局	電話番号	労働局	電話番号
北海道	011-709-2057	石川	076-265-4423	岡山	086-225-2015
青森	017-734-4112	福井	0776-22-2652	広島	082-221-9242
岩手	019-604-3006	山梨	055-225-2853	山口	083-995-0370
宮城	022-299-8838	長野	026-223-0553	徳島	088-652-9163
秋田	018-862-6682	岐阜	058-245-8102	香川	087-811-8918
山形	023-624-8222	静岡	054-254-6352	愛媛	089-935-5203
福島	024-536-4602	愛知	052-972-0253	高知	088-885-6022
茨城	029-224-6214	三重	059-226-2106	福岡	092-411-4862
栃木	028-634-9115	滋賀	077-522-6649	佐賀	0952-32-7169
群馬	027-896-4735	京都	075-241-3214	長崎	095-801-0030
埼玉	048-600-6204	大阪	06-6949-6490	熊本	096-355-3181
千葉	043-221-2304	兵庫	078-367-9151	大分	097-536-3212
東京	03-3512-1612	奈良	0742-32-0204	宮崎	0985-38-8834
神奈川	045-211-7351	和歌山	073-488-1150	鹿児島	099-223-8277
新潟	025-288-3503	鳥取	0857-29-1703	沖縄	098-868-4303
富山	076-432-2730	島根	0852-31-1156		

労働基準監督署による荷主等への要請について（トラック）

労働基準監督署による要請（新規）

- ▶ **荷主・元請運送事業者に対し、労働基準監督署から配慮を要請**
（要請の内容）長時間の恒常的な荷待ち時間を発生させないよう努めること。
運送業務の発注担当者に改善基準告示を周知すること。
- ▶ 対象企業選定にあたり、**省内HPや立入調査時に収集した情報**を活用 ⇒ **国土交通省にも情報提供**

立入調査時に情報収集



※ 荷主への働きかけ等の実施に当たり、厚生労働省から提供された情報も活用
 ※ 国土交通省において、さらなる働きかけ等の実施のため、地方適正化事業実施機関が行う巡回指導時の情報収集を周知徹底（本年4月措置済）

やまなしオンライン 合同企業説明・面接会

1/28 (土)

参加
無料

13時~16時30分
(受付時間 12時30分まで)

第1部 13時~14時

求職者向けセミナー

※企業の方も参加できます ※セミナーのみの参加もOK

第2部 14時30分~16時30分

合同企業説明・面接会

後日
開催

企業見学・お仕事体験ツアー

合同説明・面接会参加企業を訪問できます。(事前予約制)
※お申込みは裏面二次元コードから

対象

令和5年3月新規学校卒業予定者
県内で正社員就職を希望する方(概ね55歳まで)

参加
企業

50社

詳しくは裏面へ

オンラインでリアルな説明会!

オンラインイベントシステム 「GALIMO」を使用!

(就職に関する相談ブースもあります。)

当日参加も
歓迎

PC・スマホから
アクセス出来る!

※イベント前日にお試し
ログインができます。
操作が不安な方は事
前にご相談ください。

事前申込は
こちらから



参加特典 参加者全員プレゼント!

「採用に効く自己PRテンプレ集」

求職者向けセミナー

「人生をゲーム化する、ゆるい? キャリア論」

若新 雄純 (わかしん ゆうじゅん) 氏

プロデューサー

(株) NEWYOUTH 代表取締役、慶應義塾大学特任准教授などを兼任。

大学在学中に就労困難者支援を行う(株) LITALICO(東証プライム上場)を共同創業し、2年弱取締役 COO を務める。その後大学院を経て独立し、人材・組織開発支援などを行いながら歌舞伎町でバー経営するなど独自のスタイルを模索。現在は、大学でコミュニケーションデザインの研究ラボを運営しながら、企画プロデュース会社を経営。人間関係・コミュニケーション、感情表現、新しい働き方や組織、キャリア・教育、まちづくり、ライフデザインなどに関する実験的プロジェクトを企画・実施。テレビ朝日「ワイド! スクランプル」TBS「N スタ」など多数の情報番組にコメンテーターとして出演。東京と地元福井の2拠点で生活・活動中。慶應義塾大学大学院修了、修士(政策・メディア)。



※第2部に参加した失業給付を受給中の方は求職活動実績になります。

お問合せ

ヒューコムエンジニアリング株式会社

(山梨労働局委託「若年者地域連携事業」「就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援」)

〒409-3851 山梨県中巨摩郡昭和町河西 1232-1

TEL 0120-56-3737

FAX 055-268-7755

(受付|平日 9時~17時 30分)

参加企業一覧 (予定)

1	セントケア山梨株式会社	18	株式会社フォネット	35	山本基礎工業株式会社
2	ワタキューセイモア株式会社 東京支店 山梨営業所	19	株式会社峰岸商会	36	株式会社トキワ 甲府営業所
3	株式会社 日設管興	20	社会福祉法人いきいき 倶楽部	37	株式会社高野建設
4	株式会社エイジック	21	昭和測量株式会社	38	東京建物リゾート株式会社 都ゴルフ倶楽部
5	株式会社サンテレコム	22	医療法人社団高原会	39	素朴屋株式会社
6	株式会社三ツ矢甲府工場	23	恵信グループ (恵信会、恵信韭崎会、恵信福祉会)	40	登り坂ホテル株式会社
7	株式会社七保	24	メディカル・ケア・サービス株式会社	41	株式会社アイティドゥ
8	株式会社中部	25	甲斐ゼミナール	42	株式会社グリーンロジスティクス
9	甲信アルプスホーム株式会社	26	株式会社サンケイエンジニアリング	43	株式会社山梨技術工房
10	山陽精工株式会社	27	株式会社かいや	44	株式会社富士製作所
11	山梨高宝株式会社	28	株式会社テンヨ武田	45	株式会社友樹飲料
12	中央化学株式会社 山梨工場 第二事業所	29	山下電気株式会社	46	株式会社テクニカルスチール
13	社会福祉法人 やまなし勤労者福祉会	30	ハイランドリゾート株式会社	47	株式会社メイト
14	アンブローズアンドカンパニー株式会社	31	株式会社ミラプロ	48	東洋電子工業株式会社甲府工場
15	有限会社エー・アイ・エーブラスト	32	マニユライフ生命保険	49	株式会社勝栄
16	サンコールエンジニアリング株式会社	33	清和海運株式会社	50	株式会社西関東パワーテクノ
17	株式会社クスリのサンロード	34	丸浜舗道株式会社		

※各社の情報と募集職種は下の二次元コードから
※詳しい求人内容はハローワークインターネットサービス
からもご確認いただけます



35歳までの方への就職支援

企業見学・お仕事体験ツアーお申込みはこちらから

若年者地域連携事業



35歳から55歳までの方への就職支援

就職・社会参加への道筋を一緒に見出します。

就職氷河期世代活躍支援事業



若年者の **やまなし**

UIJターン特設ページ (常時開設中)

企業・求人情報多数掲載。採用担当者へ直接企業説明が
申し込める。全てオンラインで解決する楽々UIJターン就活。



人材開発支援助成金（人への投資促進コース）の助成率を引き上げるなど制度の改正を行いました

「人材開発支援助成金」とは

事業主が労働者に対して訓練を実施した場合に、**訓練経費**や訓練期間中の**賃金の一部等を助成**する制度です。このリーフレットでは、**人への投資促進コース**において、**令和4年12月2日**から施行される主な改正内容についてご紹介しています。

<令和4年12月2日の主な改正内容>

訓練コース名	対象者・対象訓練	共通の見直し	各コースの見直し
人への投資促進コース	雇用保険被保険者を対象とした定額制サービスによる訓練など	1 助成限度額の引き上げ	2 定額制訓練の助成率の引き上げ及び対象訓練の緩和
			3 自発的職業能力開発訓練の助成率及び助成限度額の引き上げ
			4 高度デジタル人材訓練の支給対象訓練の追加

1 助成限度額の引き上げ

人への投資促進コース（成長分野等人材訓練を除く）の1事業所が1年度（4月1日から翌年3月31日まで）に受給できる**助成限度額**を、**1,500万円から2,500万円に引き上げ**ました。

2 定額制訓練の助成率の引き上げ及び対象訓練の緩和

【変更点1】

経費助成率を以下のとおり引き上げました。

中小企業	大企業		中小企業	大企業
45%	30%	➡	60%	45%
(+15%)	(+15%)		(+15%)	(+15%)

※（）内の助成率は生産性要件を満たした場合に加算される率です。

【変更点2】

訓練の実施目的が、職務に間接的に必要となるスキルや共通的なスキルを習得させるものである場合は、経費助成の対象となりませんが、これらに該当する場合であっても、**企業内においてデジタル・DX化やグリーン・カーボンニュートラル化を進めるために実施する教育訓練**である場合は、**経費助成の対象**としました。

3 自発的職業能力開発訓練の助成率及び助成限度額の引き上げ

【変更点1】

経費助成率を、30%から45%（生産性要件を満たした場合はそれぞれの経費助成率に15%を加算）に引き上げました。

【変更点2】

自発的職業能力開発訓練の1事業所が1年度（4月1日から翌年3月31日まで）に受給できる助成限度額を、200万円から300万円（※）に引き上げました。

※ 表面「1 助成限度額の引き上げ」に記載をした、人への投資促進コース（成長分野等人材訓練を除く）の助成限度額2,500万円のうち、自発的職業能力開発訓練の助成限度額は300万円となります。

4 高度デジタル人材訓練の支給対象訓練の追加

支給対象訓練に、国のデジタル人材育成プラットフォーム「マナビDX（デラックス）」（※1）に掲載されている講座のうち、講座レベルがITSS（※2）レベル4相当又は3相当に区分される講座を支給対象訓練に位置付けました。

※1 経済産業省と（独）情報処理推進機構（IPA）により、デジタル人材の育成を推進するため、デジタル知識・能力を身につけるための実践的な学びの場として開設されたポータルサイト。

マナビDX：<https://manabi-dx.ipa.go.jp/>

※2 IPAが公表する各種IT関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標。

〈ATTENTION〉

各助成限度額の引き上げや経費助成率の引き上げについては、令和4年12月2日より前に訓練実施計画届を提出している場合でも、訓練開始日が12月2日以降である場合は、引き上げ後の助成限度額や経費助成率が適用されます。

（引き上げ後の限度額等が適用される例）



本助成金のご利用にあたりご不明な点は、管轄の労働局・ハローワークにお問い合わせ下さい。また、人材開発支援助成金では、上記の改正に加え、令和4年12月2日から「**事業展開等リスティング支援コース**」を新設しています。詳細については厚生労働省HPをご覧ください。

雇用関係助成金 受付窓口一覧
(厚生労働省ホームページ)

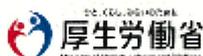


<https://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/toiawase.html>

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html



人材開発支援助成金 検索



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

都道府県労働局・ハローワーク

従業員の資格取得やスキルアップをサポートしたいけど
お金と時間がかかるからとあきらめていませんか？
そんなとき頼りになる助成金があります!!

人材開発支援助成金

「人への投資促進コース」

厚生労働省 山梨労働局

人材開発支援助成金「人への投資促進コース」には次のようなメニューがあります。

オンラインの定額受け放題サービスで効率的に訓練を受けさせたい

定額制訓練

サブスクリプション型の研修サービスによる
訓練を社員に受けさせたい事業主への助成

経費助成率最大45%

経費助成率最大**60%**

(12/2～助成率アップしました!)

例

1日2時間、従業員に
eラーニングでプロ
グラミングを学ばせ
たい!!

労働者の自発的な学び直しの費用を支援したい

自発的職業能力開発訓練

労働者が自発的に受講した訓練費用を負担する
事業主への助成

経費助成率最大30%

経費助成率最大**45%**

(12/2～助成率アップしました!)

例

簿記2級の資格取得
に向けて講座を受け
たい!!

ITやデジタル分野で即戦力となる人材を育成したい

情報技術分野(IT分野)認定併用職業訓練

IT分野未経験者を即戦力化するための訓練(OFF-JTとOJTの
組み合わせ型)を実施する事業主への高率助成

経費助成率最大**60%**

賃金助成・OJT実施助成

例

OJTで
ITエンジニアを
育てたい!!

※**情報通信業以外の事業主**の方もご利用になれるコースがあります。お気軽にお問い合わせください。

「人への投資促進コース」の他にも、訓練対象者(正規労働者や非正規労働者)にあわせて
助成金メニューをご用意しています。すべての訓練コースでオンライン(eラーニング)
による訓練も対象としています。
詳しくはウェブサイトをご覧ください。か**山梨労働局訓練室**までお問い合わせください。



詳細はこちら

お問い合わせ先：厚生労働省 山梨労働局 訓練室 ☎055-225-2861



業務改善助成金（通常コース）のご案内

「助成上限額」と「助成対象経費」などを拡充しました

※申請期限：令和5年3月31日
(事業完了期限：令和5年3月31日)

業務改善助成金（通常コース）とは

事業内最低賃金の
引き上げ



設備投資等
機械設備導入、コンサルティング、
人材育成・教育訓練など

業務改善助成金
を支給

中小企業・小規模事業者等が事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、設備投資等を行った場合に、その投資費用の一部を助成する制度です。

この制度は令和4年12月から改定され、より活用の幅が広がりました。

改定のポイント

1. 助成上限額の引き上げ	事業場規模30人未満の事業者について、助成上限額を引き上げ	A
2. 助成対象経費の拡大	特例事業者の助成対象経費を拡充	B
3. 対象事業場の拡大	助成対象を事業場規模100人以下とする要件を廃止	
4. 申請期限の延長	申請期限を令和5年3月31日まで延長	

助成上限額・助成率

助成上限額

コース区分	事業場内最低賃金の引き上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	
			右記以外の事業者	事業場規模30人未満の事業者 A
30円コース	30円以上	1人	30万円	60万円
		2～3人	50万円	90万円
		4～6人	70万円	100万円
		7人以上	100万円	120万円
		10人以上※	120万円	130万円
45円コース	45円以上	1人	45万円	80万円
		2～3人	70万円	110万円
		4～6人	100万円	140万円
		7人以上	150万円	160万円
		10人以上※	180万円	180万円
60円コース	60円以上	1人	60万円	110万円
		2～3人	90万円	160万円
		4～6人	150万円	190万円
		7人以上	230万円	230万円
		10人以上※	300万円	300万円
90円コース	90円以上	1人	90万円	170万円
		2～3人	150万円	240万円
		4～6人	270万円	290万円
		7人以上	450万円	450万円
		10人以上※	600万円	600万円

助成率

870円未満	9/10
870円以上 920円未満	4/5 (9/10)
920円以上	3/4 (4/5)

- ・ () 内は生産性要件を満たした事業場の場合
- ・ 「生産性」とは、企業の決算書類から算出した労働者1人当たりの付加価値を指します。助成金の支給申請時の直近の決算書類に基づく生産性と、その3年度前の決算書類に基づく生産性を比較し、伸び率が一定水準を超えている場合等に、加算して支給されます。

助成金支給の流れ

交付申請書・事業実施計画などを
事業場所在地を管轄する都道府県労働局に提出

審査・交付決定

交付決定後、提出した計画に沿って
事業を実施

労働局に事業実施結果を報告

審査

支給

※ 10人以上の上限度区分は、＜特例事業者＞（裏面参照）が対象です。

交付申請書等の提出先は管轄の都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）です

対象となる事業者

一般事業者: 次のどちらにも該当する事業場

- ① 日本国内に事業場を設置している中小企業事業者
- ② 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内

特例事業者: 一般事業者のうち、次の①、②、③のいずれかに該当する事業場

また、②または③に該当すると助成対象経費が拡大します。

- ① 事業場内最低賃金920円未満の事業場
- ② 売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3か月間の月平均値が前年、前々年または3年前の同じ月に比べて、15%以上減少している事業者
- ③ 原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が3%ポイント以上低下している事業者

助成対象経費の例

設備投資	・ POSレジシステム導入による在庫管理の短縮 ・ リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮
コンサルティング	専門家による業務フロー見直しによる顧客回転率の向上
その他	店舗改装による配膳時間の短縮

一部の
特例事業者は
助成対象経費が
拡大されます！

助成対象経費が拡大！

特例事業者のうち、②または③の要件に該当する場合は、下記の経費も助成対象となります。

生産性向上に資する設備投資

- ・ 定員7人以上又は車両本体価格200万円以下の乗用自動車や貨物自動車等
- ・ パソコン、スマホ、タブレット等の端末と周辺機器の新規導入

さらに、上記の助成対象経費に加え、「関連する経費」も新たに助成対象となりました。 B

関連する経費

広告宣伝費、汎用事務機器、事務室の拡大、机・椅子の増設など

※「関連する経費」への助成は生産性向上等に資する設備投資等の額を上回らない範囲に限られます。



<生産性向上に資する設備投資>

デリバリーサービスを行っている飲食店が、機動的に配達できるようデリバリー用3輪バイクを導入

<関連する経費>

デリバリーサービスを幅広く周知するための広告宣伝を実施

関連する経費とは

生産性向上に資する設備投資等を行う取り組みに関連する費用として、業務改善計画で計上された経費を指します。



注意事項・お問い合わせ

注意事項

- ・ 過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- ・ 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- ・ 事業完了の期限は、令和5(2023)年3月31日です。
- ・ 必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。

お問い合わせ

業務改善助成金についてご不明な点は、下記のコールセンターまでお問い合わせください。

業務改善助成金コールセンター

電話番号：0120-366-440 (受付時間 平日 8:30~17:15)

その他詳細は厚生労働省ウェブサイトをご覧ください。



業務改善助成金 検索

(参考) 働き方改革推進支援資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引き上げに取り組む方に、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

日本政策金融公庫
店舗検索



山梨労働局発表
令和4年12月27日

職業安定部職業安定課
職業安定課長 山田 一典
地方労働市場情報官 望月 雄一
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和4年11月分）

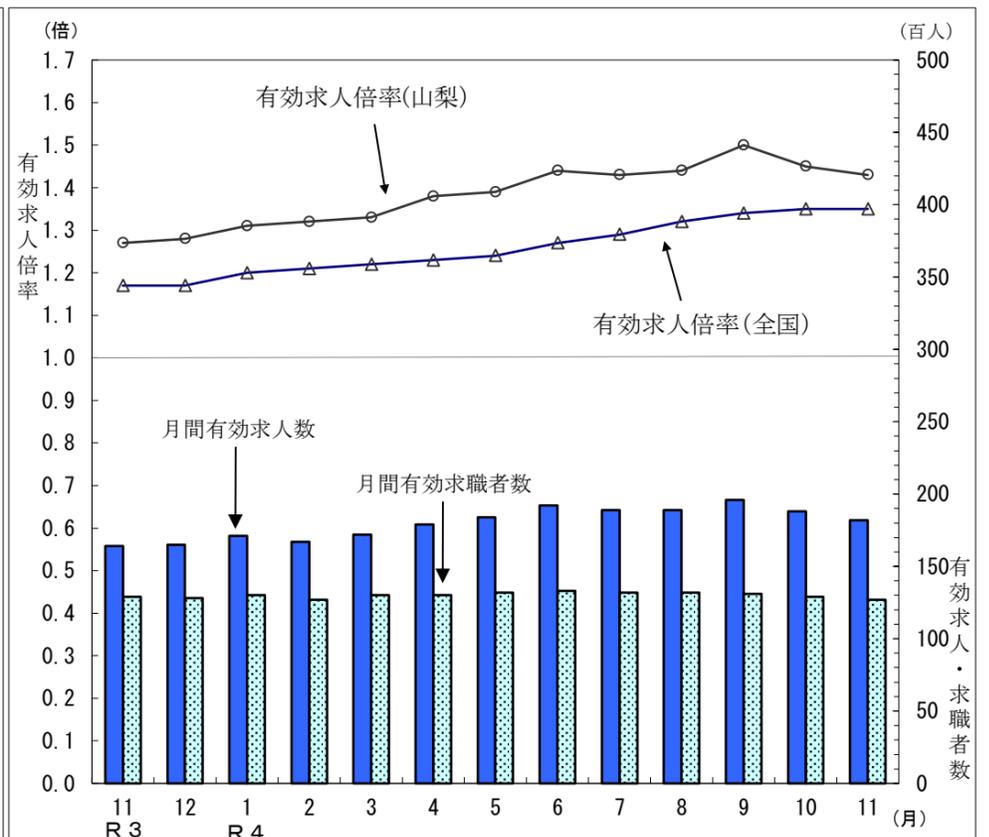
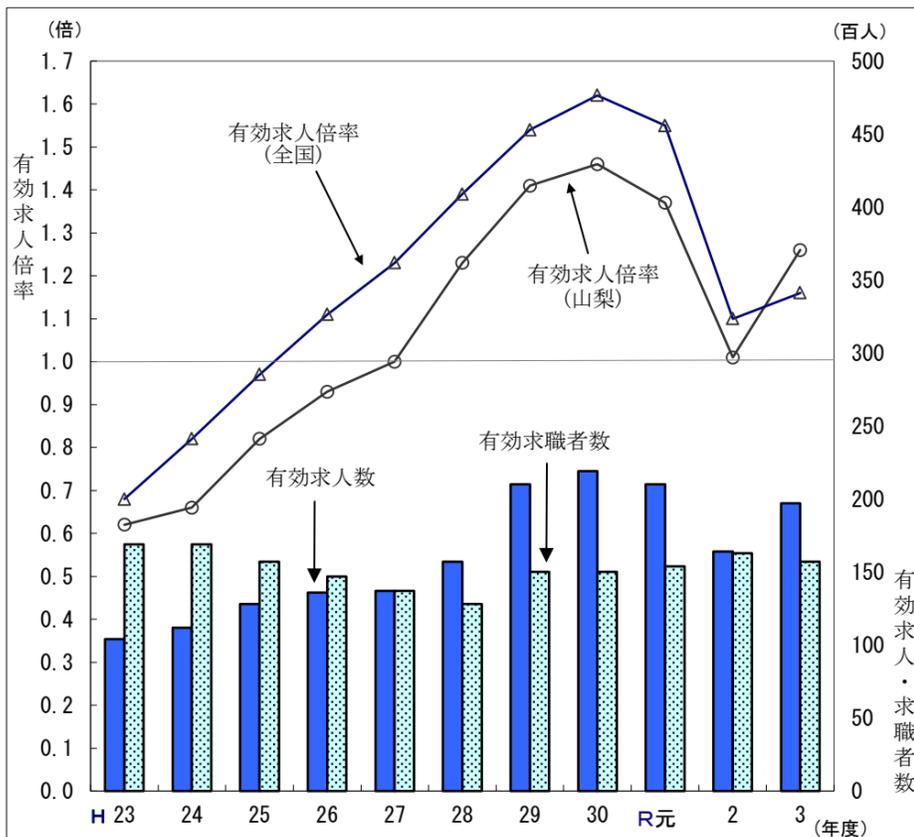
○有効求人倍率（季節調整値）は**1.43倍**で、前月に比べて0.02ポイント低下。
○新規求人倍率（季節調整値）は**2.25倍**で、前月に比べて0.03ポイント低下。
○正社員有効求人倍率は**1.09倍**で、前年同月に比べて0.14ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は18,170人となり、前月に比べ▲3.1%(587人)減少し、有効求職者（同値）は12,733人で前月に比べ▲1.3%(166人)減少しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は5,476人となり、前年同月と比較すると0.8%(43人)増加しました。これを主な産業別でみると、運輸業, 郵便業38.5%(69人)、卸売業, 小売業27.8%(142人)、宿泊業, 飲食サービス業18.3%(82人)、生活関連サービス業, 娯楽業34.1%(70人)は増加となりましたが、建設業▲17.3%(92人)、製造業▲4.4%(41人)、情報通信業▲47.5%(57人)、学術研究, 専門・技術サービス業▲1.2%(1人)、教育, 学習支援業▲21.1%(24人)、医療, 福祉▲6.6%(77人)、サービス業▲5.0%(40人)は減少しました。（※3参照）

新規求職者（原数値）は2,506人となり、前年同月と比較すると▲7.9%(215人)減少しました。そのうちパートタイムは1,006人で▲5.8%(62人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は244人で▲6.5%(17人)減少し、自己都合離職者は933人で▲8.4%(86人)減少しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
県	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26
全国	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16

有効求人倍率（季節調整値）

月	R3 11	12	R4 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
県	1.27	1.28	1.31	1.32	1.33	1.38	1.39	1.44	1.43	1.44	1.50	1.45	1.43
全国	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
4. ▲は減少である。
5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
年 月		4年11月	4年10月 (前月)	3年11月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	12,652	12,881	12,766	-	-	▲ 0.9	▲ 114
	季節調整値	12,733	12,899	12,881	▲ 1.3	▲ 166	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,506	2,827	2,721	-	-	▲ 7.9	▲ 215
	季節調整値	2,679	2,766	2,869	▲ 3.1	▲ 87	-	-
3	月間有効求人数(人)	18,572	18,875	16,715	-	-	11.1	1,857
	季節調整値	18,170	18,757	16,377	▲ 3.1	▲ 587	-	-
4	新規求人数(人)	5,476	6,428	5,433	-	-	0.8	43
	季節調整値	6,041	6,298	5,941	▲ 4.1	▲ 257	-	-
5	就職件数(件)	837	930	939	-	-	▲ 10.9	▲ 102
6	紹介件数(件)	2,553	2,653	2,876	-	-	▲ 11.2	▲ 323
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.47	1.47	1.31	-	-	-	0.16
	季節調整値	1.43	1.45	1.27	-	▲ 0.02	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.19	2.27	2.00	-	-	-	0.19
	季節調整値	2.25	2.28	2.07	-	▲ 0.03	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100) 33.4	32.9	34.5	-	-	-	▲ 1.1
10	充足率(%)	新規 (5/4*100) 15.3	14.5	17.3	-	-	-	▲ 2.0

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和3年 11月	1.27	0.95	7,497	7,150	2,721	1,645	1,076	60.5	39.5	5,433	2,154	3,279	39.6	60.4	939	360	579	38.3	61.7	34.5	21.9	53.8
12月	1.28	0.99	7,205	7,101	2,252	1,421	831	63.1	36.9	6,052	2,722	3,330	45.0	55.0	826	328	498	39.7	60.3	36.7	23.1	59.9
令和4年 1月	1.31	0.95	7,497	7,127	3,386	2,011	1,375	59.4	40.6	6,664	2,457	4,207	36.9	63.1	753	296	457	39.3	60.7	22.2	14.7	33.2
2月	1.32	0.93	7,755	7,197	2,980	1,854	1,126	62.2	37.8	5,878	2,210	3,668	37.6	62.4	981	337	644	34.4	65.6	32.9	18.2	57.2
3月	1.33	0.91	8,095	7,387	3,419	1,991	1,428	58.2	41.8	7,110	2,869	4,241	40.4	59.6	1,541	426	1,115	27.6	72.4	45.1	21.4	78.1
4月	1.38	0.90	7,949	7,141	3,650	1,957	1,693	53.6	46.4	5,971	2,279	3,692	38.2	61.8	1,012	355	657	35.1	64.9	27.7	18.1	38.8
5月	1.39	0.94	7,802	7,301	2,961	1,705	1,256	57.6	42.4	5,953	2,385	3,568	40.1	59.9	961	318	643	33.1	66.9	32.5	18.7	51.2
6月	1.44	0.98	7,606	7,486	2,821	1,706	1,115	60.5	39.5	7,164	2,908	4,256	40.6	59.4	986	359	627	36.4	63.6	35.0	21.0	56.2
7月	1.43	1.00	7,454	7,448	2,530	1,622	908	64.1	35.9	6,193	2,327	3,866	37.6	62.4	857	329	528	38.4	61.6	33.9	20.3	58.1
8月	1.44	0.99	7,512	7,474	2,725	1,666	1,059	61.1	38.9	5,810	2,383	3,427	41.0	59.0	878	341	537	38.8	61.2	32.2	20.5	50.7
9月	1.50	1.05	7,496	7,868	2,805	1,679	1,126	59.9	40.1	7,497	3,203	4,294	42.7	57.3	891	351	540	39.4	60.6	31.8	20.9	48.0
10月	1.45	1.06	7,532	7,994	2,827	1,713	1,114	60.6	39.4	6,428	2,571	3,857	40.0	60.0	930	373	557	40.1	59.9	32.9	21.8	50.0
11月	1.43	1.09	7,343	8,032	2,506	1,491	1,015	59.5	40.5	5,476	2,365	3,111	43.2	56.8	837	367	470	43.8	56.2	33.4	24.6	46.3
前年同月比 (率・差)	0.16	0.14	▲ 2.1	12.3	▲ 7.9	▲ 9.4	▲ 5.7	▲ 1.0	1.0	0.8	9.8	▲ 5.1	3.6	▲ 3.6	▲ 10.9	1.9	▲ 18.8	5.5	▲ 5.5	▲ 1.1	2.7	▲ 7.5

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■令和4年11月の新規求人数(原数値)は5,476人となり、前年同月比で見ると、0.8%(43人)増加となりました。
 主な産業別で見ると、同比で運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業は増加となりました。一方、建設業、製造業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業は減少となりました。
 また、県内の主要産業である製造業においては同比▲4.4%(41人)減少となりました。その中で主力の金属製品製造業46.0%(23人)、生産用機械器具製造業17.3%(13人)、業務用機械器具製造業7.7%(3人)は増加となりましたが、食料品製造業▲25.8%(40人)、はん用機械器具製造業▲42.1%(16人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲36.7%(22人)、電気機械器具製造業▲11.2%(16人)、輸送用機械器具製造業▲7.1%(4人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R4.11	前年同月数 (R3.11)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		70	(71)	▲ 1.4	▲ 1
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		1	(4)	▲ 75.0	▲ 3
D 建設業(06~08)		439	(531)	▲ 17.3	▲ 92
(06 総合工事業)		270	(366)	▲ 26.2	▲ 96
E 製造業(09~32)		894	(935)	▲ 4.4	▲ 41
09 食料品製造業		115	(155)	▲ 25.8	▲ 40
10 飲料・たばこ・飼料製造業		34	(42)	▲ 19.0	▲ 8
11 繊維工業		31	(22)	40.9	9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		1	(5)	▲ 80.0	▲ 4
13 家具・装備品製造業		9	(14)	▲ 35.7	▲ 5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		15	(11)	36.4	4
15 印刷・同関連業		8	(4)	100.0	4
16 化学工業		15	(12)	25.0	3
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		68	(59)	15.3	9
19 ゴム製品製造業		6	(3)	100.0	3
21 窯業・土石製品製造業		36	(46)	▲ 21.7	▲ 10
22 鉄鋼業		8	(9)	▲ 11.1	▲ 1
23 非鉄金属製造業		8	(26)	▲ 69.2	▲ 18
24 金属製品製造業		73	(50)	46.0	23
25 はん用機械器具製造業		22	(38)	▲ 42.1	▲ 16
26 生産用機械器具製造業		88	(75)	17.3	13
27 業務用機械器具製造業		42	(39)	7.7	3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		38	(60)	▲ 36.7	▲ 22
29 電気機械器具製造業		127	(143)	▲ 11.2	▲ 16
30 情報通信機械器具製造業		40	(18)	122.2	22
31 輸送用機械器具製造業		52	(56)	▲ 7.1	▲ 4
20,32 その他の製造業		58	(48)	20.8	10
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		5	(1)	400.0	4
G 情報通信業(37~41)		63	(120)	▲ 47.5	▲ 57
H 運輸業,郵便業(42~49)		248	(179)	38.5	69
I 卸売業,小売業(50~61)		652	(510)	27.8	142
J 金融業,保険業(62~67)		43	(13)	230.8	30
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		64	(64)	0.0	0
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		80	(81)	▲ 1.2	▲ 1
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		530	(448)	18.3	82
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		275	(205)	34.1	70
O 教育,学習支援業(81,82)		90	(114)	▲ 21.1	▲ 24
P 医療,福祉(83~85)		1,089	(1,166)	▲ 6.6	▲ 77
Q 複合サービス事業(86,87)		34	(25)	36.0	9
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		760	(800)	▲ 5.0	▲ 40
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		139	(166)	▲ 16.3	▲ 27
合計		5,476	(5,433)	0.8	43
29人以下		3,364	(3,375)	▲ 0.3	▲ 11
30~99人		1,507	(1,356)	11.1	151
100~299人		417	(492)	▲ 15.2	▲ 75
300~499人		55	(71)	▲ 22.5	▲ 16
500~999人		91	(103)	▲ 11.7	▲ 12
1,000人以上		42	(36)	16.7	6

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
 ③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(61.4%)、30~99人(27.5%)、100~299人(7.6%)、300~499人(1.0%)、500~999人(1.7%)、1,000人以上(0.8%)です。

求 職 の 動 向

■令和4年11月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,506人(原数値)となり、前年同月比で▲7.9%(215人)減少しました。そのうち、パートタイムは1,006人で▲5.8%(62人)減少しました。

また、在職者については▲4.3%(42人)減の940人となり、離職者においては▲7.9%(111人)減の1,300人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は▲6.5%(17人)減の244人となり、自己都合離職者は▲8.4%(86人)減の933人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲12.5%(174人)減の1,218人となり、45歳以上は▲3.1%(41人)減の1,288人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ()内はパートタイム		在職者	離職者		無業者	44歳以下	45歳以上				
				事業主 都合	自 己 都合			45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上		
H26年度	▲ 2.6 (1.8)		4.6	▲ 4.6	▲ 9.5	▲ 1.1	▲ 9.0	▲ 4.9	0.9	41.7	▲ 1.4	14.7
H27年度	▲ 5.9 (▲5.5)		▲ 2.6	▲ 5.4	▲ 8.9	▲ 2.8	▲ 16.0	▲ 6.5	▲ 5.1	42.1	▲ 4.7	0.6
H28年度	▲ 6.0 (▲0.9)		1.5	▲ 9.2	▲ 15.3	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 3.3	43.3	▲ 0.1	11.9
H29年度	▲ 4.0 (▲1.3)		1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4 (1.2)		▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7 (6.7)		▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R 2 年度	▲ 3.5 (▲5.1)		▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.4	▲ 1.7	▲ 4.7
R 3 年度	▲ 2.9 (▲0.7)		4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R3. 11	5.3 (7.2)		17.5	▲ 0.4	▲ 36.3	14.4	▲ 1.2	10.5	0.4	48.8	1.2	7.8
	2,721 (1,068)		982	1,411	261	1,019	328	1,392	1,329	-	822	374
12	▲ 2.3 (▲6.1)		8.3	▲ 5.6	▲ 28.9	6.5	▲ 24.1	▲ 2.4	▲ 2.3	55.5	▲ 1.5	1.7
R4. 1	2.7 (4.9)		14.1	▲ 1.4	▲ 15.0	7.6	▲ 16.7	▲ 4.3	9.0	55.9	6.2	8.1
2	▲ 10.9 (▲14.2)		▲ 3.3	▲ 8.6	▲ 28.5	▲ 0.6	▲ 45.0	▲ 8.5	▲ 12.9	52.4	▲ 15.4	▲ 19.7
3	1.0 (4.5)		10.0	▲ 1.3	▲ 8.6	0.4	▲ 16.1	▲ 1.9	3.7	53.5	6.0	13.6
4	▲ 3.3 (2.7)		9.0	▲ 5.4	▲ 17.2	▲ 2.0	▲ 17.5	▲ 1.3	▲ 4.9	56.9	▲ 1.1	9.4
5	7.6 (11.4)		14.5	6.4	▲ 9.9	12.7	▲ 6.1	0.5	14.2	54.7	17.9	23.7
6	7.7 (17.2)		9.7	4.2	▲ 4.8	4.7	19.8	7.3	8.0	51.8	15.3	15.2
7	▲ 3.9 (▲14.0)		▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 7.8	5.9	▲ 30.6	▲ 0.7	▲ 6.7	52.0	▲ 11.2	▲ 12.0
8	3.5 (10.9)		7.6	3.0	▲ 1.6	6.1	▲ 9.6	2.0	4.8	52.4	2.2	6.4
9	0.8 (4.6)		4.7	▲ 1.4	▲ 24.4	3.1	▲ 0.7	▲ 0.6	2.2	51.7	3.4	8.5
10	▲ 7.8 (▲9.7)		▲ 5.1	▲ 8.1	▲ 11.2	▲ 5.4	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 2.0	51.6	1.2	▲ 6.5
	2,827 (1,108)		954	1,575	326	1,122	298	1,369	1,458	-	923	405
R4. 11	▲ 7.9 (▲5.8)		▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 18.9	▲ 12.5	▲ 3.1	51.4	▲ 3.2	2.1
	2,506 (1,006)		940	1,300	244	933	266	1,218	1,288	-	796	382
前年同月差	▲ 215 (▲62)		▲ 42	▲ 111	▲ 17	▲ 86	▲ 62	▲ 174	▲ 41	-	▲ 26	8

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)
 2. ()内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
 3. ▲は、減少である。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。
 ※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和4年11月

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人倍率
		計	男	女		
実 数 (人)	合計	7,343	4,404	2,935	9,727	1.32
	A 管理的職業	31	26	5	51	1.65
	B 専門的・技術的職業	961	518	443	2,121	2.21
	C 事務的職業	1,792	570	1,221	895	0.50
	D 販売の職業	402	269	133	815	2.03
	E サービスの職業	792	404	388	1,836	2.32
	F 保安の職業	35	34	1	217	6.20
	G 農林漁業の職業	154	123	31	124	0.81
	H 生産工程の職業	1,235	918	316	1,712	1.39
	I 輸送・機械運転の職業	325	318	7	632	1.94
	J 建設・採掘の職業	143	139	4	765	5.35
	K 運搬・清掃・包装等の職業	639	483	155	559	0.87
	分類不能	834	602	231	0	0.00
	構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業		0.4	0.6	0.2	0.5	-
B 専門的・技術的職業		13.1	11.8	15.1	21.8	-
C 事務的職業		24.4	12.9	41.6	9.2	-
D 販売の職業		5.5	6.1	4.5	8.4	-
E サービスの職業		10.8	9.2	13.2	18.9	-
F 保安の職業		0.5	0.8	0.0	2.2	-
G 農林漁業の職業		2.1	2.8	1.1	1.3	-
H 生産工程の職業		16.8	20.8	10.8	17.6	-
I 輸送・機械運転の職業		4.4	7.2	0.2	6.5	-
J 建設・採掘の職業		1.9	3.2	0.1	7.9	-
K 運搬・清掃・包装等の職業		8.7	11.0	5.3	5.7	-
分類不能		11.4	13.7	7.9	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

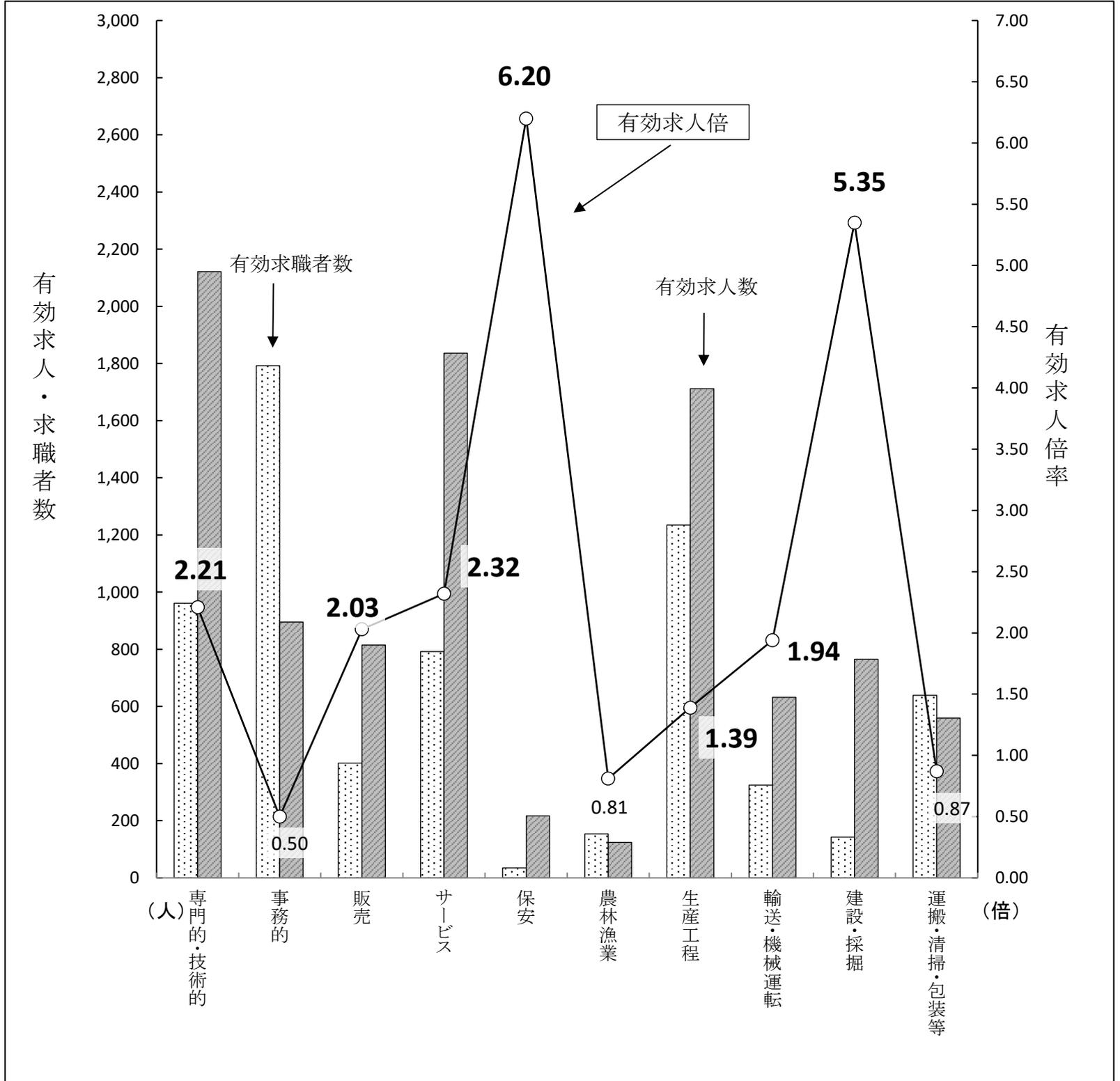
③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

用語解説：

専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和4年11月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	2,121	895	815	1,836	217	124	1,712	632	765	559	9,727
有効求職者数	961	1,792	402	792	35	154	1,235	325	143	639	7,343
有効求人倍率	2.21	0.50	2.03	2.32	6.20	0.81	1.39	1.94	5.35	0.87	1.32

(注)
 ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
 ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
 ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

企 業 整 備 状 況

令和4年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成27年度	50 (4.2)	968 (▲ 43.1)	37	490	13	478	27	15	8	0	486	
平成28年度	30 (▲ 40.0)	497 (▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度	27 (▲ 10.0)	767 (54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	475 (▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	25 (▲ 19.4)	308 (▲ 35.2)	21	251	4	57	18	4	3	0	185	
令 和 3 年 度	4月	2 (▲ 66.7)	21 (▲ 86.8)	2	21	0	0	2	0	0	0	11
	5月	2 (▲ 88.2)	26 (▲ 86.9)	2	26	0	0	2	0	0	0	18
	6月	3 (▲ 66.7)	60 (▲ 53.1)	2	49	1	11	2	0	1	0	50
	7月	3 (▲ 40.0)	36 (▲ 41.0)	2	22	1	14	2	1	0	0	22
	8月	3 (0.0)	35 (9.4)	3	35	0	0	2	0	0	1	29
	9月	4 (▲ 20.0)	42 (▲ 52.3)	3	22	1	20	2	2	0	0	28
	10月	2 (▲ 66.7)	16 (▲ 83.5)	2	16	0	0	2	0	0	0	15
	11月	5 (▲ 16.7)	91 (▲ 37.2)	5	91	0	0	2	2	1	0	47
	12月	2 (▲ 33.3)	25 (▲ 7.4)	2	25	0	0	2	0	0	0	5
	1月	0 (-)	0 (-)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令 和 4 年 度	2月	4 (▲ 50.0)	110 (▲ 14.7)	4	110	0	0	1	2	1	0	74
	3月	1 (▲ 66.7)	13 (▲ 61.8)	1	13	0	0	0	1	0	0	10
	4月	3 (50.0)	26 (23.8)	3	26	0	0	2	0	1	0	20
	5月	1 (▲ 50.0)	7 (▲ 73.1)	1	7	0	0	1	0	0	0	5
	6月	4 (33.3)	78 (30.0)	4	78	0	0	2	2	0	0	43
	7月	1 (▲ 66.7)	8 (▲ 77.8)	1	8	0	0	1	0	0	0	3
	8月	5 (66.7)	63 (80.0)	4	46	1	17	3	1	1	0	27
	9月	2 (▲ 50.0)	24 (▲ 42.9)	1	6	1	18	2	0	0	0	15
	10月	5 (150.0)	70 (337.5)	4	61	1	9	4	1	0	0	42
	11月	4 (▲ 20.0)	32 (▲ 64.8)	3	19	1	13	3	0	1	0	30
12月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1月	0 (-)	0 (-)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和4年度の数値は、令和5年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和3年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は1件(20.0%)減少、企業整備人員は59人(64.8%)減少となりました。
企業整備人員32人のうち、男性が9人(28.1%)、女性が23人(71.9%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は30人(93.8%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数			
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率		
25年度	13,278	0.8	199,811	1.3	38,113	4.2	35,147	▲ 3.8	3,029	▲ 29.1	23,410	▲ 6.9	81	4,843	1.7	27,107	3.3		
26年度	13,472	1.5	202,838	1.5	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2		
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3		
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2		
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7		
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4		
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9		
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2		
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4		
令和3年度	4月	14,735	2.5	223,878	0.5	5,937	▲ 1.8	6,885	0.6	367	▲ 38.7	4,312	▲ 6.7	78	5,286	1.6	31,659	▲ 0.4	
	5月	14,752	2.2	226,443	0.7	5,027	▲ 1.8	2,541	▲ 16.0	147	▲ 51.2	1,592	▲ 14.7	78	5,275	1.5	31,498	0.9	
	6月	14,788	2.0	227,418	0.6	3,432	▲ 6.1	2,643	2.6	123	▲ 57.4	1,578	▲ 4.0	78	5,289	1.6	31,710	1.0	
	7月	14,821	2.0	227,520	0.7	2,708	▲ 9.6	2,619	▲ 8.6	141	▲ 69.1	1,688	▲ 15.3	78	5,301	1.5	31,800	1.0	
	8月	14,849	1.8	227,340	0.5	2,367	▲ 2.8	2,551	9.7	119	▲ 32.8	1,573	1.4	78	5,313	1.5	31,845	1.0	
	9月	14,818	1.7	227,259	0.5	2,478	▲ 2.7	2,629	3.5	108	▲ 14.3	1,630	1.4	78	5,303	1.0	31,816	0.4	
	10月	14,841	1.7	226,821	0.6	2,552	▲ 7.9	3,040	▲ 3.3	157	▲ 50.8	1,812	▲ 5.4	78	5,305	0.8	31,818	0.8	
	11月	14,860	1.7	226,932	0.5	2,428	▲ 0.0	2,290	8.2	81	▲ 53.7	1,407	2.1	78	5,313	0.9	31,805	0.7	
	12月	14,883	1.8	226,601	0.4	2,115	▲ 6.4	2,479	6.2	127	7.6	1,557	7.5	78	5,313	0.7	31,644	0.2	
	1月	14,917	1.8	225,962	0.3	2,282	▲ 1.1	2,939	8.3	92	▲ 54.9	1,830	▲ 0.4	78	5,318	0.6	31,568	0.1	
	2月	14,944	1.8	225,887	0.2	2,265	▲ 1.5	2,267	4.2	105	▲ 27.1	1,474	0.3	78	5,324	0.5	31,502	▲ 0.5	
	3月	14,968	1.7	225,741	0.2	2,588	▲ 2.3	2,719	▲ 0.6	133	▲ 24.9	1,784	2.5	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
令和4年度	4月	14,997	1.8	226,125	1.0	6,933	16.8	6,640	▲ 3.6	269	▲ 26.7	4,260	▲ 1.2	78	5,333	0.9	31,538	▲ 0.4	
	5月	15,002	1.7	227,988	0.7	4,695	▲ 6.6	2,822	11.1	121	▲ 17.7	1,767	11.0	78	5,308	0.6	31,675	0.6	
	6月	15,025	1.6	228,720	0.6	3,475	1.3	2,729	3.3	153	24.4	1,702	7.9	78	5,313	0.5	31,834	0.4	
	7月	15,031	1.4	228,919	0.6	2,952	9.0	2,780	6.1	119	▲ 15.6	1,717	1.7	78	5,318	0.3	31,970	0.5	
	8月	15,054	1.4	228,982	0.7	2,586	9.3	2,653	4.0	127	6.7	1,670	6.2	78	5,332	0.4	31,963	0.4	
	9月	14,974	1.1	229,009	0.8	2,526	1.9	2,715	3.3	124	14.8	1,695	4.0	78	5,315	0.2	31,957	0.4	
	10月	14,990	1.0	228,728	0.8	3,227	26.4	3,463	13.9	142	▲ 9.6	1,986	9.6	78	5,321	0.3	31,853	0.1	
	11月	15,010	1.0	228,835	0.8	2,732	12.5	2,603	13.7	114	40.7	1,599	13.6	78	5,328	0.3	31,847	0.1	
	12月																		
	1月																		
2月																			
3月																			

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	受給者 実人員	対前年増減率	一般被保険者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率			
					支給金額	支給金額	支給金額	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額						
24年度	11,597	0.0	9,987	3.2	3,758	2.2	5,582,041	1,152	241,416	370	69,887	2,439	782,086	63	6,730	9,158,671	4.3	
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5	
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
令和3年度	4月	1,000	▲ 5.3	574	▲ 1.4	2,454	6.5	311,737	363	82,591	3	552	137	50,300	3	514	800,493	22.3
	5月	764	▲ 29.6	761	▲ 26.2	2,589	▲ 7.3	307,047	391	88,450	1	265	147	63,809	3	562	842,939	▲ 1.2
	6月	659	▲ 26.3	584	▲ 35.3	2,721	▲ 17.1	358,129	216	45,960	1	223	200	76,939	3	403	805,788	▲ 0.0
	7月	560	▲ 34.8	618	▲ 27.4	2,763	▲ 21.8	348,280	162	34,692	0	0	192	73,175	1	87	826,514	▲ 18.9
	8月	543	▲ 23.7	537	▲ 33.9	2,758	▲ 25.5	348,118	158	33,812	0	0	180	70,816	1	186	751,568	▲ 13.3
	9月	564	▲ 10.8	464	▲ 28.4	2,590	▲ 28.7	349,689	144	30,551	0	1	170	61,045	1	138	810,513	▲ 21.9
	10月	656	▲ 26.0	453	▲ 26.9	2,433	▲ 29.3	304,746	173	36,646	0	2	239	94,865	4	719	769,226	▲ 22.3
	11月	584	5.8	544	▲ 12.1	2,314	▲ 27.4	279,212	193	39,873	0	0	193	78,495	1	197	794,243	▲ 15.9
	12月	464	▲ 10.6	486	0.0	2,298	▲ 21.7	297,171	123	26,143	4	637	169	62,274	5	911	699,455	▲ 20.4
	1月	596	▲ 6.3	441	▲ 1.3	2,206	▲ 20.9	275,256	161	35,380	133	25,080	145	52,983	4	591	814,856	▲ 12.6
	2月	546	▲ 5.2	515	▲ 8.4	2,182	▲ 18.2	253,854	149	30,411	89	17,574	142	50,581	4	812	647,366	▲ 18.5
	3月	593	▲ 11.9	482	▲ 6.4	2,170	▲ 17.9	300,562	162	33,097	4	910	175	61,090	9	1,415	843,550	▲ 10.9
令和4年度	4月	920	▲ 8.0	497	▲ 13.4	2,026	▲ 17.4	246,884	335	71,789	3	540	62	26,390	1	175	669,024	▲ 16.4
	5月	786	2.9	632	▲ 17.0	2,076	▲ 19.8	248,797	466	105,568	4	923	148	61,395	4	702	846,934	0.5
	6月	660	0.2	602	3.1	2,344	▲ 13.9	304,790	208	44,036	0	0	262	93,633	2	337	739,590	▲ 8.2
	7月	571	2.0	660	6.8	2,493	▲ 9.8	297,891	157	34,203	0	0	158	59,429	0	0	768,048	▲ 7.1
	8月	616	13.4	586	9.1	2,638	▲ 4.4	342,577	226	50,515	0	0	167	64,847	2	427	765,705	1.9
	9月	600	6.4	470	1.3	2,510	▲ 3.1	336,859	145	31,062	0	0	175	72,830	2	353	829,905	2.4
	10月	634	▲ 3.4	402	▲ 11.3	2,334	▲ 4.1	285,750	163	35,641	0	0	144	53,182	2	245	696,146	▲ 9.5
	11月	574	▲ 1.7	569	4.6	2,294	▲ 0.9	287,316	166	35,083	0	0	195	69,853	0	0	803,606	1.2
	12月																	
	1月																	
	2月																	
	3月																	

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
 * 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	3,997	3,985	4,119	3,899	3,958	3,859	3,983	3,894	3,959	3,645	3,764	3,858
2014	26年	3,757	3,001	3,885	3,873	3,725	3,618	3,767	3,803	3,666	3,769	3,992	3,491
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,025	3,120	3,155	3,221	3,139	2,931	2,955	3,202	3,092	3,159	3,054	3,114
2019	31・元年	3,099	3,048	3,138	3,064	3,241	3,255	3,304	3,024	3,082	3,043	3,105	3,402
2020	2年	3,346	3,053	2,966	2,791	2,831	3,216	3,202	3,050	3,006	2,987	2,997	2,878
2021	3年	2,995	3,094	2,916	2,982	2,897	2,761	2,819	2,935	2,884	2,933	2,869	2,814
2022	4年	3,065	2,702	3,136	2,942	2,958	3,022	2,851	2,827	2,888	2,766	2,679	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	4,177	4,424	4,532	4,444	4,867	4,992	4,693	4,891	4,847	4,892	5,092	4,907
2014	26年	5,165	4,482	5,070	5,023	5,098	4,887	5,138	4,853	5,300	4,868	5,074	5,087
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,288	6,172	6,631	6,668	6,151	6,320	6,548	6,484	6,458	6,718	6,327	6,057
2019	31・元年	6,453	6,560	6,248	6,423	6,693	6,464	6,581	6,687	5,987	6,117	5,938	5,965
2020	2年	6,146	5,638	5,140	3,886	4,832	4,841	4,704	4,802	5,068	5,022	5,540	5,365
2021	3年	4,841	5,237	5,770	5,169	5,692	6,166	5,659	5,527	6,068	5,999	5,941	6,235
2022	4年	6,192	5,406	6,579	6,363	6,258	6,943	6,565	6,513	7,295	6,298	6,041	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,295人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	1.05	1.11	1.10	1.14	1.23	1.29	1.18	1.26	1.22	1.34	1.35	1.27
2014	26年	1.37	1.49	1.31	1.30	1.37	1.35	1.36	1.28	1.45	1.29	1.27	1.46
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.08	1.98	2.10	2.07	1.96	2.16	2.22	2.02	2.09	2.13	2.07	1.95
2019	31・元年	2.08	2.15	1.99	2.10	2.07	1.99	1.99	2.21	1.94	2.01	1.91	1.75
2020	2年	1.84	1.85	1.73	1.39	1.71	1.51	1.47	1.57	1.69	1.68	1.85	1.86
2021	3年	1.62	1.69	1.98	1.73	1.96	2.23	2.01	1.88	2.10	2.05	2.07	2.22
2022	4年	2.02	2.00	2.10	2.16	2.12	2.30	2.30	2.30	2.53	2.28	2.25	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	1.34	1.38	1.38	1.41	1.43	1.47	1.47	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59
2014	26年	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.69	1.75
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.34	2.33	2.37	2.38	2.37	2.45	2.45	2.38	2.47	2.39	2.41	2.41
2019	31・元年	2.45	2.47	2.43	2.48	2.46	2.39	2.38	2.44	2.31	2.41	2.36	2.41
2020	2年	2.07	2.24	2.23	1.87	1.95	1.73	1.73	1.85	1.93	1.80	1.99	2.02
2021	3年	1.99	1.93	1.97	1.90	2.15	2.10	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19
2022	4年	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40	2.32	2.27	2.33	2.42	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.48倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	16,912	16,649	16,622	16,497	16,492	16,469	16,192	16,037	16,284	15,597	15,420	15,244
2014	26年	15,093	14,207	14,396	14,529	14,810	14,596	14,578	14,621	14,769	14,848	15,125	14,667
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,407	12,334	12,300	12,473	12,560	12,450	12,301	12,350	12,343	12,479	12,596	12,603
2019	31・元年	12,474	12,413	12,459	12,509	12,646	12,775	12,968	12,881	12,813	12,492	12,590	12,778
2020	2年	13,174	13,156	12,940	12,354	12,327	12,683	13,516	14,239	14,353	14,337	14,409	14,004
2021	3年	13,832	13,752	13,497	13,406	13,341	13,248	13,092	13,151	13,030	12,980	12,881	12,828
2022	4年	13,028	12,728	12,976	12,988	13,225	13,344	13,234	13,185	13,073	12,899	12,733	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	10,760	11,170	11,526	11,713	12,258	12,814	12,843	12,721	12,662	12,817	13,123	13,461
2014	26年	13,612	12,992	13,238	13,016	13,576	13,635	13,661	13,453	13,757	13,596	13,668	13,600
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,222	18,125	17,956	18,383	18,425	18,033	18,036	18,382	18,493	18,464	18,339	17,896
2019	31・元年	17,873	18,029	18,027	18,072	18,286	18,706	18,754	18,340	17,941	17,383	16,802	16,796
2020	2年	16,986	16,646	15,445	13,765	12,540	12,586	12,853	13,085	13,304	13,645	13,950	14,319
2021	3年	14,322	14,358	14,965	15,576	15,939	16,146	16,305	16,222	16,235	16,461	16,377	16,455
2022	4年	17,080	16,747	17,245	17,890	18,420	19,164	18,874	18,922	19,586	18,757	18,170	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の19,586人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	0.64	0.67	0.69	0.71	0.74	0.78	0.79	0.79	0.78	0.82	0.85	0.88
2014	26年	0.90	0.91	0.92	0.90	0.92	0.93	0.94	0.92	0.93	0.92	0.90	0.93
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.47	1.46	1.47	1.47	1.45	1.47	1.49	1.50	1.48	1.46	1.42
2019	31・元年	1.43	1.45	1.45	1.44	1.45	1.46	1.45	1.42	1.40	1.39	1.33	1.31
2020	2年	1.29	1.27	1.19	1.11	1.02	0.99	0.95	0.92	0.93	0.95	0.97	1.02
2021	3年	1.04	1.04	1.11	1.16	1.19	1.22	1.25	1.23	1.25	1.27	1.27	1.28
2022	4年	1.31	1.32	1.33	1.38	1.39	1.44	1.43	1.44	1.50	1.45	1.43	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03
2014	26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63
2019	31・元年	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57
2020	2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17
2022	4年	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	4,644	4,855	4,870	4,850	4,972	5,181	5,022	5,018	5,088	5,108	5,315	5,161
2014	26年	5,546	4,623	5,329	5,627	5,389	5,206	5,470	5,281	5,871	5,294	5,442	5,624
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,081	7,038	7,480	7,788	6,769	7,004	7,351	7,461	7,333	7,510	7,252	6,979
2019	31・元年	7,226	7,421	7,184	7,143	7,410	7,306	6,989	7,592	6,908	6,824	6,757	7,033
2020	2年	6,722	6,429	6,074	4,524	4,986	5,224	5,304	5,209	5,528	5,631	6,127	5,909
2021	3年	5,556	6,003	6,421	5,841	6,145	6,532	6,362	6,305	6,725	6,731	6,695	6,816
2022	4年	7,188	6,359	7,306	7,486	6,930	7,318	7,557	7,431	7,635	7,517	6,992	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	11,904	12,270	12,856	12,690	13,040	13,380	13,541	13,401	13,321	13,297	13,674	14,102
2014	26年	14,409	13,547	14,006	14,101	14,703	14,793	14,764	14,527	14,892	14,870	14,953	14,756
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,651	20,610	20,215	20,970	21,080	20,639	20,554	21,003	20,956	20,923	20,930	20,345
2019	31・元年	20,164	20,350	20,178	20,159	20,573	21,091	20,945	20,547	20,211	19,561	19,076	19,082
2020	2年	19,106	18,803	17,417	15,890	14,225	14,074	14,301	14,570	14,726	15,166	15,618	15,942
2021	3年	15,936	16,147	16,713	17,392	17,813	18,107	18,278	18,185	18,291	18,484	18,405	18,512
2022	4年	19,184	18,948	19,459	20,293	20,960	21,813	21,443	21,435	21,824	21,103	20,482	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	1.16	1.22	1.18	1.24	1.26	1.34	1.26	1.29	1.29	1.40	1.41	1.34
2014	26年	1.48	1.54	1.37	1.45	1.45	1.44	1.45	1.39	1.60	1.40	1.36	1.61
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.34	2.26	2.37	2.42	2.16	2.39	2.49	2.33	2.37	2.38	2.37	2.24
2019	31・元年	2.33	2.43	2.29	2.33	2.29	2.24	2.12	2.51	2.24	2.24	2.18	2.07
2020	2年	2.01	2.11	2.05	1.62	1.76	1.62	1.66	1.71	1.84	1.89	2.04	2.05
2021	3年	1.86	1.94	2.20	1.96	2.12	2.37	2.26	2.15	2.33	2.29	2.33	2.42
2022	4年	2.35	2.35	2.33	2.54	2.34	2.42	2.65	2.63	2.64	2.72	2.61	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	0.70	0.74	0.77	0.77	0.79	0.81	0.84	0.84	0.82	0.85	0.89	0.93
2014	26年	0.95	0.95	0.97	0.97	0.99	1.01	1.01	0.99	1.01	1.00	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.66	1.67	1.64	1.68	1.68	1.66	1.67	1.70	1.70	1.68	1.66	1.61
2019	31・元年	1.62	1.64	1.62	1.61	1.63	1.65	1.62	1.60	1.58	1.57	1.52	1.49
2020	2年	1.45	1.43	1.35	1.29	1.15	1.11	1.06	1.02	1.03	1.06	1.08	1.14
2021	3年	1.15	1.17	1.24	1.30	1.34	1.37	1.40	1.38	1.40	1.42	1.43	1.44
2022	4年	1.47	1.49	1.50	1.56	1.58	1.63	1.62	1.63	1.67	1.64	1.61	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

厚生労働省山梨労働局発表

令和4年12月27日

【 照 会 先 】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

課 長 山田 一典

地方職業指導官 大村 英貴

(電話)055-225-2857

令和5年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況

(令和4年11月末現在)

厚生労働省山梨労働局(局長:生方 勝)は、令和4年11月末現在における令和5年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況を取りまとめました。
その概要は、次のとおりです。

○求人数 … 2,905人 (※山梨県内のハローワークで受理した数)

前年同期(2,443人)に比べ462人[18.9%]の増加

前々年同期(2,129人)に比べ776人[36.4%]の増加

○求職者数 … 949人 (※学校・ハローワーク扱いのみ。自己縁故、公務員等は含まない)

前年同期(972人)に比べ▲23人[▲2.4%]の減少

前々年同期(1,014人)に比べ▲65人[▲6.4%]の減少

○求人倍率 … 3.06倍

前年同期(2.51倍)に比べ0.55ポイント上昇

前々年同期比(2.10倍)に比べ0.96ポイント上昇

○就職決定(内定)者数 … 849人

前年同期(864人)に比べ▲15人[▲1.7%]の減少

前々年同期(828人)に比べ21人[2.5%]の増加

○就職決定(内定)率 … 89.5%

前年同期(88.9%)に比べ0.6ポイント上昇

前々年同期(81.7%)に比べ7.8ポイントの上昇

(参考資料)

○ 新規学校卒業予定者職業紹介状況(令和5年3月卒)高等学校 … P2

○ 高校新卒者の就職内定率の推移 … P3

○ 新規高等学校卒業予定者の求人・求職・就職の状況 11月末日現在 … P4

○ 新規高等学校卒業予定者の産業・規模・職業別求人数(令和4年11月末) … P5

新規学校卒業予定者職業紹介状況(令和5年3月卒)

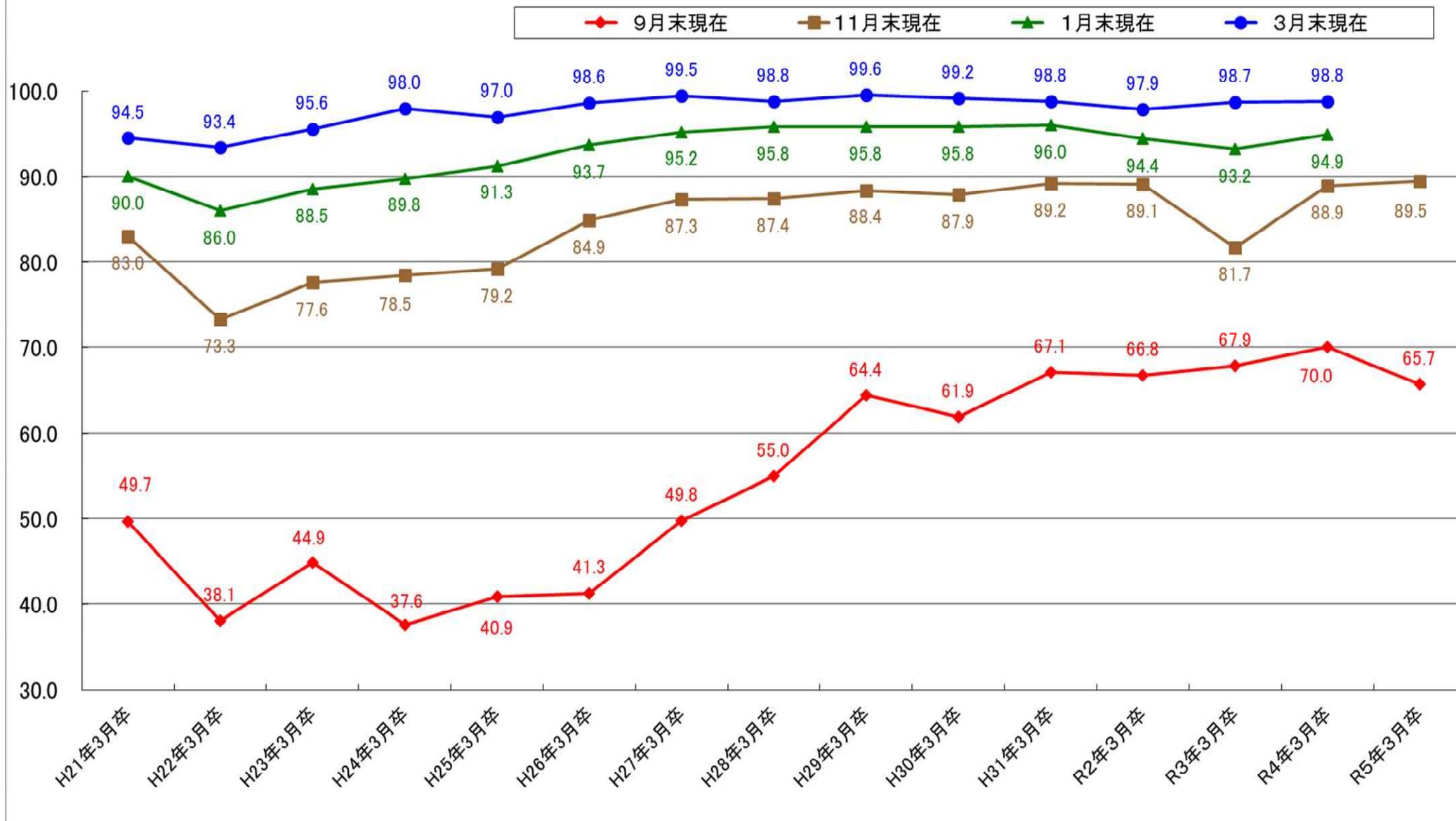
高等学校

山梨労働局職業安定部

	令和4年11月末現在			令和3年11月末現在			前年同期比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
① 卒業予定者数	7,459	4,000	3,459	7,757	4,209	3,548	▲ 3.8 %	▲ 5.0 %	▲ 2.5 %
② 就職希望者数	949	597	352	972	633	339	▲ 2.4 %	▲ 5.7 %	3.8 %
②のうち県内希望者	856	521	335	879	556	323	▲ 2.6 %	▲ 6.3 %	3.7 %
③ 就職内定者数	849	542	307	864	578	286	▲ 1.7 %	▲ 6.2 %	7.3 %
③のうち県内内定者	760	469	291	780	506	274	▲ 2.6 %	▲ 7.3 %	6.2 %
④ 就職内定率 (③/②×100)	89.5	90.8	87.2	88.9	91.3	84.4	0.6 P	▲ 0.5 P	2.8 P
⑤ 有効求職者数 (就職未内定者数)	100	55	45	108	55	53	▲ 7.4 %	0.0 %	▲ 15.1 %
⑥ 求人数	2,905	-	-	2,443	-	-	18.9 %	-	-
⑦ 求人倍率(⑥/②)	3.06	-	-	2.51	-	-	0.55 P	-	-

※計上数字は、高等学校又はハローワーク(公共職業安定所)扱いによるもの。

高校新卒者の就職内定率の推移



※令和3年3月卒は、9月末時点に代えて10月末現在の数値です(採用選考開始期日が1ヶ月後ろ倒し(10月16日～)となったため)。

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

11月末日 現在

山梨労働局職業安定部

	① 求人数		② 卒業予定者数 (人)	③ 求職者数		④ 就職内定者数		⑤ 求人倍率		⑥ 就職内定率		⑦未内定者数 (人) ③-④
	(人)	前年比(%)		(人)	前年比(%)	(人)	前年比(%)	①/③(倍)	前年比 (ポイント)	④/③(%)	前年比 (ポイント)	
H6.3	7,088	-	12,383	2,653	-	2,470	-	2.67	-	93.1	-	183
H7.3	4,754	▲ 32.9	12,047	2,293	▲ 13.6	2,021	▲ 18.2	2.07	▲ 0.60	88.1	▲ 5.0	272
H8.3	3,982	▲ 16.2	11,557	2,074	▲ 9.6	1,855	▲ 8.2	1.92	▲ 0.15	89.4	1.3	219
H9.3	3,753	▲ 5.8	11,170	1,892	▲ 8.8	1,624	▲ 12.5	1.98	0.06	85.8	▲ 3.6	268
H10.3	3,542	▲ 5.6	10,864	1,817	▲ 4.0	1,595	▲ 1.8	1.95	▲ 0.03	87.8	2.0	222
H11.3	2,342	▲ 33.9	10,231	1,677	▲ 7.7	1,307	▲ 18.1	1.40	▲ 0.55	77.9	▲ 9.9	370
H12.3	1,783	▲ 23.9	9,970	1,427	▲ 14.9	1,133	▲ 13.3	1.25	▲ 0.15	79.4	1.5	294
H13.3	1,876	5.2	10,044	1,337	▲ 6.3	1,131	▲ 0.2	1.40	0.15	84.6	5.2	206
H14.3	1,550	▲ 17.4	10,300	1,271	▲ 4.9	990	▲ 12.5	1.22	▲ 0.18	77.9	▲ 6.7	281
H15.3	1,195	▲ 22.9	10,128	1,212	▲ 4.6	894	▲ 9.7	0.99	▲ 0.23	73.8	▲ 4.1	318
H16.3	1,240	3.8	9,870	1,139	▲ 6.0	849	▲ 5.0	1.09	0.10	74.5	0.7	290
H17.3	1,476	19.0	9,436	1,153	1.2	878	3.4	1.28	0.19	76.1	1.6	275
H18.3	1,500	1.6	9,775	1,215	5.4	979	11.5	1.23	▲ 0.05	80.6	4.5	236
H19.3	1,661	10.7	9,184	1,177	▲ 3.1	989	1.0	1.41	0.18	84.0	3.4	188
H20.3	1,787	7.6	8,901	1,154	▲ 2.0	914	▲ 7.6	1.55	0.14	79.2	▲ 4.8	240
H21.3	1,541	▲ 13.8	8,791	1,159	0.4	962	5.3	1.33	▲ 0.22	83.0	3.8	197
H22.3	914	▲ 40.7	8,952	1,073	▲ 7.4	787	▲ 18.2	0.85	▲ 0.48	73.3	▲ 9.7	286
H23.3	1,054	15.3	8,924	1,133	5.6	879	11.7	0.93	0.08	77.6	4.3	254
H24.3	1,125	6.7	8,819	1,141	0.7	896	1.9	0.99	0.06	78.5	0.9	245
H25.3	1,148	2.0	9,092	1,139	▲ 0.2	902	0.7	1.01	0.02	79.2	0.7	237
H26.3	1,395	21.5	8,870	1,232	8.2	1,046	16.0	1.13	0.12	84.9	5.7	186
H27.3	1,719	23.2	8,752	1,302	5.7	1,137	8.7	1.32	0.19	87.3	2.4	165
H28.3	2,034	18.3	8,780	1,302	0.0	1,138	0.1	1.56	0.24	87.4	0.1	164
H29.3	2,344	15.2	8,399	1,238	▲ 4.9	1,095	▲ 3.8	1.89	0.33	88.4	1.0	143
H30.3	2,627	12.1	8,525	1,282	3.6	1,127	2.9	2.05	0.16	87.9	▲ 0.5	155
H31.3	2,773	5.6	8,187	1,212	▲ 5.5	1,081	▲ 4.1	2.29	0.24	89.2	1.3	131
R2.3	3,024	9.1	8,088	1,181	▲ 2.6	1,052	▲ 2.7	2.56	0.27	89.1	▲ 0.1	129
R3.3	2,129	▲ 29.6	7,919	1,014	▲ 14.1	828	▲ 21.3	2.10	▲ 0.46	81.7	▲ 7.4	186
R4.3	2,443	14.7	7,757	972	▲ 4.1	864	4.3	2.51	0.41	88.9	7.2	108
R5. 3	2,905	18.9	7,459	949	▲ 2.4	849	▲ 1.7	3.06	0.55	89.5	0.6	100

※計上数字は、高等学校又はハローワーク(公共職業安定所)扱いによるもの。求人数は、県内企業からの求人分のみ。

新規高等学校卒業予定者の産業・規模・職業別求人数(令和4年11月末)

山梨労働局職業安定部

産業別《求人数》	R4.11	R3.11	R2.11	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	2,905	2,443	2,129	462	776	18.9%	36.4%
A,B 農・林・漁業(01~04)	10	21	16	▲11	▲6	▲52.4%	▲37.5%
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	0	0	0	0	0	-	-
D 建設業(06~08)	499	409	411	90	88	22.0%	21.4%
E 製造業(09~32)	1,210	974	803	236	407	24.2%	50.7%
食料品製造業(09)	115	108	122	7	▲7	6.5%	▲5.7%
飲料・たばこ・飼料製造業(10)	30	26	23	4	7	15.4%	30.4%
繊維工業(11)	5	3	2	2	3	66.7%	150.0%
木材・木製品製造業(12)	6	8	9	▲2	▲3	▲25.0%	▲33.3%
家具・装備品製造業(13)	9	9	9	0	0	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業(14)	12	12	9	0	3	0.0%	33.3%
印刷・同関連業(15)	23	13	15	10	8	76.9%	53.3%
化学工業(16)	33	22	14	11	19	50.0%	135.7%
石油製品・石炭製品製造業(17)	0	0	0	0	0	-	-
プラスチック製品製造業(18)	54	48	36	6	18	12.5%	50.0%
ゴム製品製造業(19)	0	0	0	0	0	-	-
窯業・土石製品製造業(21)	56	27	16	29	40	107.4%	250.0%
鉄鋼業(22)	5	5	3	0	2	0.0%	66.7%
非鉄金属製造業(23)	26	24	20	2	6	8.3%	30.0%
金属製品製造業(24)	80	47	28	33	52	70.2%	185.7%
はん用機械器具製造業(25)	87	58	46	29	41	50.0%	89.1%
生産用機械器具製造業(26)	91	64	55	27	36	42.2%	65.5%
業務用機械器具製造業(27)	100	97	86	3	14	3.1%	16.3%
電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)	160	123	88	37	72	30.1%	81.8%
電気機械器具製造業(29)	174	152	115	22	59	14.5%	51.3%
情報通信機械器具製造業(30)	48	49	48	▲1	0	▲2.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業(31)	48	48	33	0	15	0.0%	45.5%
その他の製造業(20,32)	48	31	26	17	22	54.8%	84.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	8	5	5	3	3	60.0%	60.0%
G 情報通信業(37~41)	4	7	10	▲3	▲6	▲42.9%	▲60.0%
H 運輸業、郵便業(42~49)	129	114	66	15	63	13.2%	95.5%
I 卸売業、小売業(50~61)	253	215	203	38	50	17.7%	24.6%
卸売業(50~55)	62	54	43	8	19	14.8%	44.2%
小売業(56~61)	191	161	160	30	31	18.6%	19.4%
J 金融業、保険業(62~67)	18	10	9	8	9	80.0%	100.0%
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	13	15	8	▲2	5	▲13.3%	62.5%
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	39	33	26	6	13	18.2%	50.0%
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	193	128	147	65	46	50.8%	31.3%
宿泊業(75)	164	114	128	50	36	43.9%	28.1%
飲食サービス業(76,77)	29	14	19	15	10	107.1%	52.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	214	192	180	22	34	11.5%	18.9%
O 教育、学習支援業(81,82)	9	13	6	▲4	3	▲30.8%	50.0%
P 医療、福祉(83~85)	211	223	186	▲12	25	▲5.4%	13.4%
Q 複合サービス事業(86,87)	23	8	0	15	23	187.5%	-
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	72	76	53	▲4	19	▲5.3%	35.8%
S,T 公務、その他(97~99)	0	0	0	0	0	-	-

規模別《求人数》	R4.11	R3.11	R2.11	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	2,905	2,443	2,129	462	776	18.9%	36.4%
29人以下	768	646	591	122	177	18.9%	29.9%
30~99人	1,027	853	736	174	291	20.4%	39.5%
100~299人	696	604	474	92	222	15.2%	46.8%
300~499人	163	160	173	3	▲10	1.9%	▲5.8%
500~999人	161	101	84	60	77	59.4%	91.7%
1,000人以上	90	79	71	11	19	13.9%	26.8%

規模別《申込件数》	R4.11	R3.11	R2.11	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	1,146	1,027	916	119	230	11.6%	25.1%
29人以下	409	371	349	38	60	10.2%	17.2%
30~99人	461	404	341	57	120	14.1%	35.2%
100~299人	221	200	170	21	51	10.5%	30.0%
300~499人	29	26	31	3	▲2	11.5%	▲6.5%
500~999人	17	18	17	▲1	0	▲5.6%	0.0%
1,000人以上	9	8	8	1	1	12.5%	12.5%

規模別《申込事業所数》	R4.11	R3.11	R2.11	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	785	738	668	47	117	6.4%	17.5%
29人以下	296	282	253	14	43	5.0%	17.0%
30~99人	312	275	247	37	65	13.5%	26.3%
100~299人	135	141	128	▲6	7	▲4.3%	5.5%
300~499人	22	18	20	4	2	22.2%	10.0%
500~999人	12	15	12	▲3	0	▲20.0%	0.0%
1,000人以上	8	7	8	1	0	14.3%	0.0%

職業別《求人数》	R4.11	R3.11	R2.11	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	2,905	2,443	2,129	462	776	18.9%	36.4%
A, B 専門的、技術的、管理的職業(01~24)	356	306	295	50	61	16.3%	20.7%
C 事務的職業(25~31)	170	129	120	41	50	31.8%	41.7%
D 販売職業(32~34)	215	165	168	50	47	30.3%	28.0%
E サービスの職業	546	476	441	70	105	14.7%	23.8%
美容・美容師等(38)	51	61	64	▲10	▲13	▲16.4%	▲20.3%
調理師見習等(39)	46	30	33	16	13	53.3%	39.4%
飲食店店員等(40)	251	185	185	66	66	35.7%	35.7%
その他(35~37・41・42)	198	200	159	▲2	39	▲1.0%	24.5%
H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築の職業(49~78)	1,565	1,318	1,074	247	491	18.7%	45.7%
① 製造・製作の職業(49~64)	1,070	893	719	177	351	19.8%	48.8%
② 定置機関・建設機械運転(69・72)	103	79	66	24	37	30.4%	56.1%
③ 採掘・建設・労務の職業(70・71・73~78)	351	309	266	42	85	13.6%	32.0%
その他(65~68)	41	37	23	4	18	10.8%	78.3%
F, G その他の職業(43~48)	53	49	31	4	22	8.2%	71.0%

厚生労働省山梨労働局発表

令和4年12月27日

【照会先】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

課長 山田 一典

地方職業指導官 大村 英貴

(電話)055-225-2857

令和5年3月新規大学等卒業予定者の就職内定状況

(令和4年12月1日現在)

厚生労働省山梨労働局(局長:生方 勝)は、令和4年12月1日現在における令和5年3月県内大学等(※1)新規卒業予定者の就職内定状況(※2)を取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

1 就職希望者数 … 3,861人

前年同期(4,082人)に比べ▲221人[▲5.4%]の減少

前々年同期(4,061人)に比べ▲200人[▲4.9%]の減少

2 就職内定者数 … 2,422人

前年同期(2,552人)に比べ▲130人[5.1%]の減少

前々年同期(2,361人)に比べ61人[2.6%]の増加

3 就職内定率 … 62.7%

前年同期(62.5%)に比べ0.2ポイント上昇

前々年同期(58.1%)に比べ4.6ポイント上昇

※1 県内大学等とは、大学、短大、専修学校及び公共職業能力開発施設(2年制・1年制)を指します。

※2 集計に当たっては、県内大学等30校の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生などは内定学生数として計上されていません。

(添付資料)

OP2 …令和5年3月新規学校卒業予定者就職内定状況(令和4年12月1日現在)大学等

OP3・4…新規大学等卒業予定者の就職内定率の推移

OP5・6…新規大学等卒業予定者の就職内定状況の推移(12月1日現在)

OP7 …令和5年3月新規大学等卒業予定者対象 産業別・規模別求人受理状況(令和4年11月末現在)

令和5年3月新規学校卒業予定者就職内定状況

(令和4年12月1日現在)

大学等

山梨労働局職業安定部

項目		卒業予定者数	就職希望者数	内定学生数	就職内定率 (%)	対前年比 (P)
学校別						
大学	計	3,602 (3,470)	2,667 (2,907)	1,653 (1,793)	62.0 (61.7)	0.3
	男	1,956 (1,847)	1,286 (1,429)	760 (852)	59.1 (59.6)	▲ 0.5
	女	1,646 (1,623)	1,381 (1,478)	893 (941)	64.7 (63.7)	1.0
短大	計	457 (517)	314 (340)	177 (191)	56.4 (56.2)	0.2
	男	116 (107)	41 (38)	25 (21)	61.0 (55.3)	5.7
	女	341 (410)	273 (302)	152 (170)	55.7 (56.3)	▲ 0.6
専修学校等	計	945 (930)	880 (835)	592 (568)	67.3 (68.0)	▲ 0.7
	男	400 (413)	369 (375)	270 (284)	73.2 (75.7)	▲ 2.5
	女	545 (517)	511 (460)	322 (284)	63.0 (61.7)	1.3
計	計	5,004 (4,917)	3,861 (4,082)	2,422 (2,552)	62.7 (62.5)	0.2
	男	2,472 (2,367)	1,696 (1,842)	1,055 (1,157)	62.2 (62.8)	▲ 0.6
	女	2,532 (2,550)	2,165 (2,240)	1,367 (1,395)	63.1 (62.3)	0.8

調査校数【◆大学：8校 ◆短大：3校 ◆専修等：19校】

※この調査は、山梨労働局管内の大学等30校が、12月1日時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは内定学生数として計上されておられません。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査として実施しており、調査時点ごとに、電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法等が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。

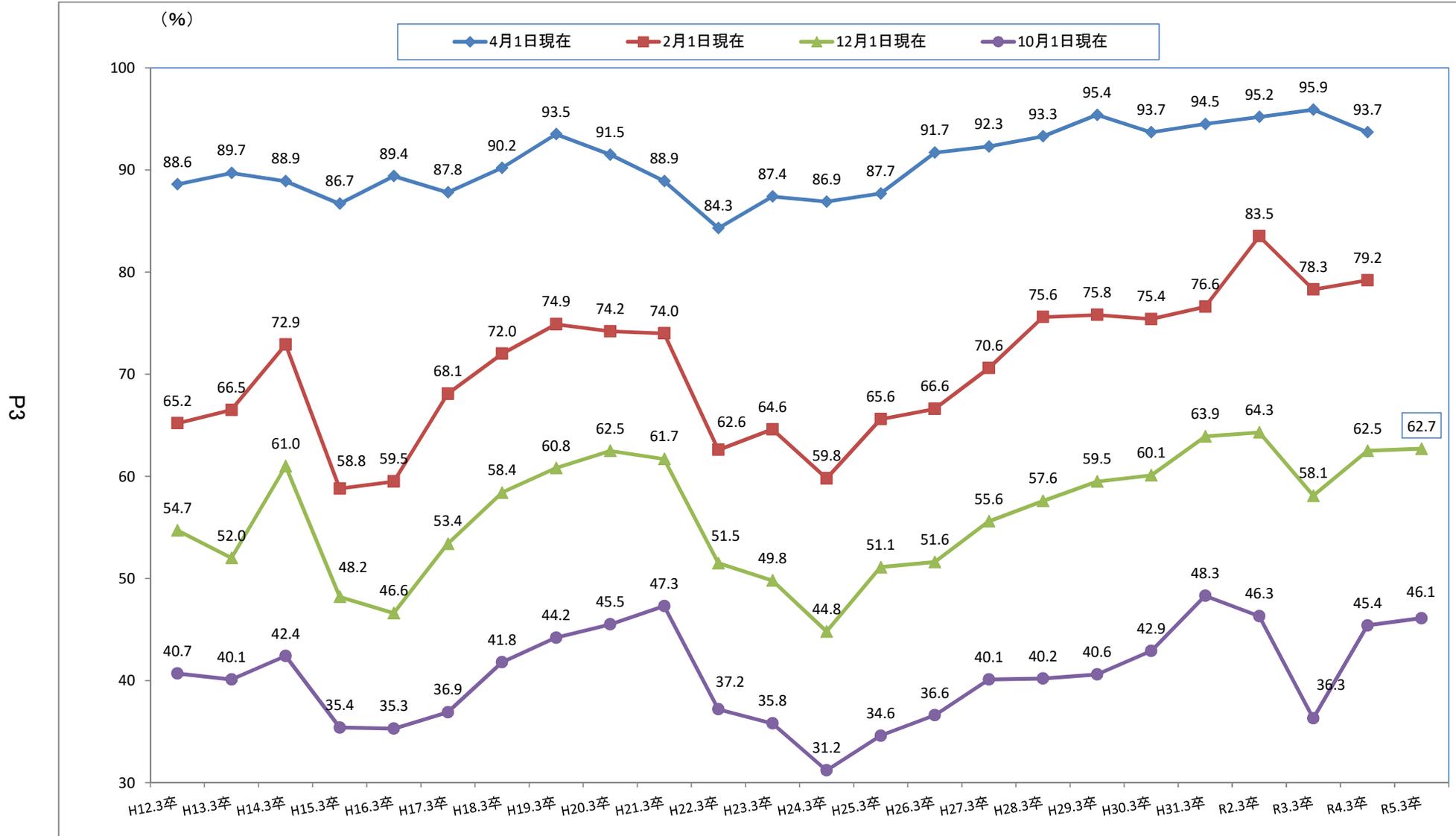
※カッコ内の数字は前年同期。

大学（理系・文系別）就職内定状況（12月1日現在）

		卒業予定者数	就職希望者数	内定取得者数	就職内定率
理系	令和5年3月卒	1,211 人	894 人	568 人	63.5%
	前年同期比 (%)	(▲ 4.4)	(▲ 7.5)	(▲ 9.0)	(▲ 1.1P)
	令和4年3月卒	1,267 人	966 人	624 人	64.6%
文系	令和5年3月卒	2,391 人	1,773 人	1,085 人	61.2%
	前年同期比 (%)	(8.5)	(▲ 8.7)	(▲ 7.2)	(1.0P)
	令和4年3月卒	2,203 人	1,941 人	1,169 人	60.2%

※カッコ内は前年同期比 (%)、就職内定率はポイント (P)

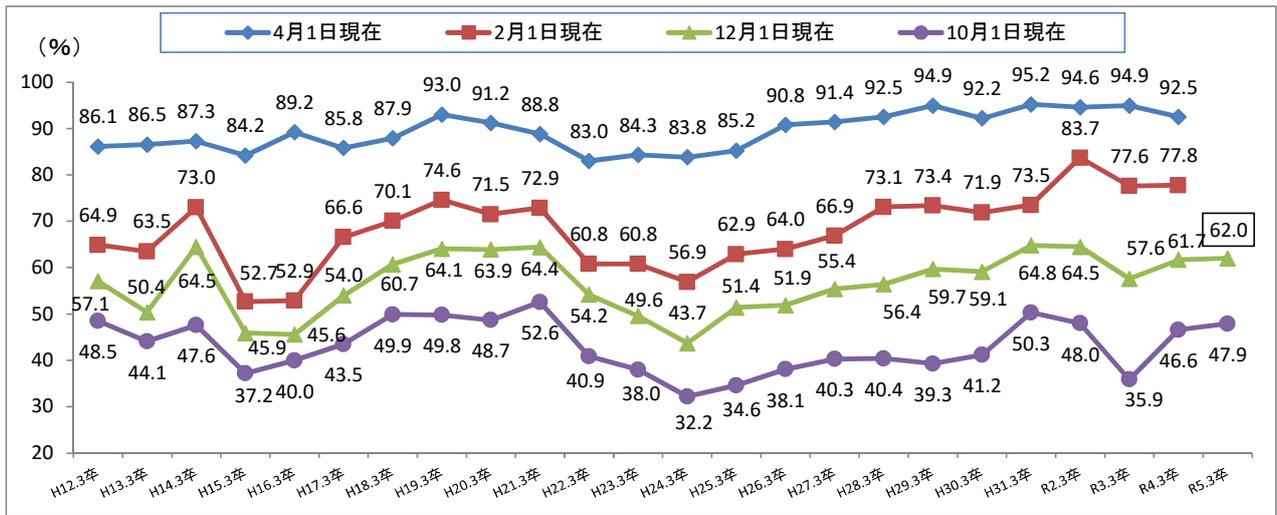
新規大学等卒業予定者の就職内定率の推移



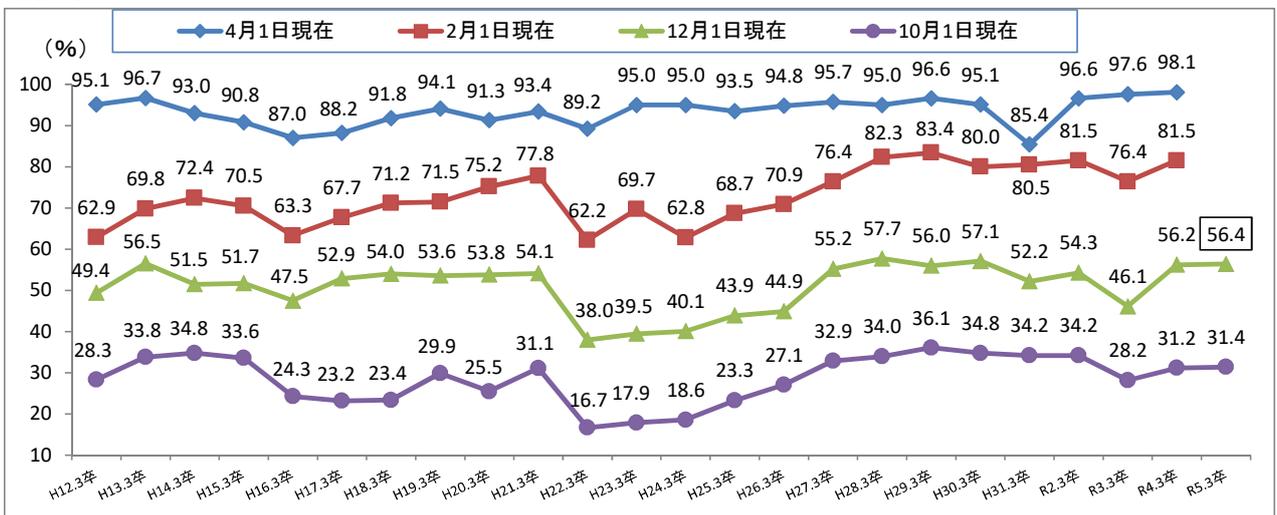
※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部(課)に就職内定を申告したものについて状況を把握
 ※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業予定者の就職内定率の推移(学歴別)

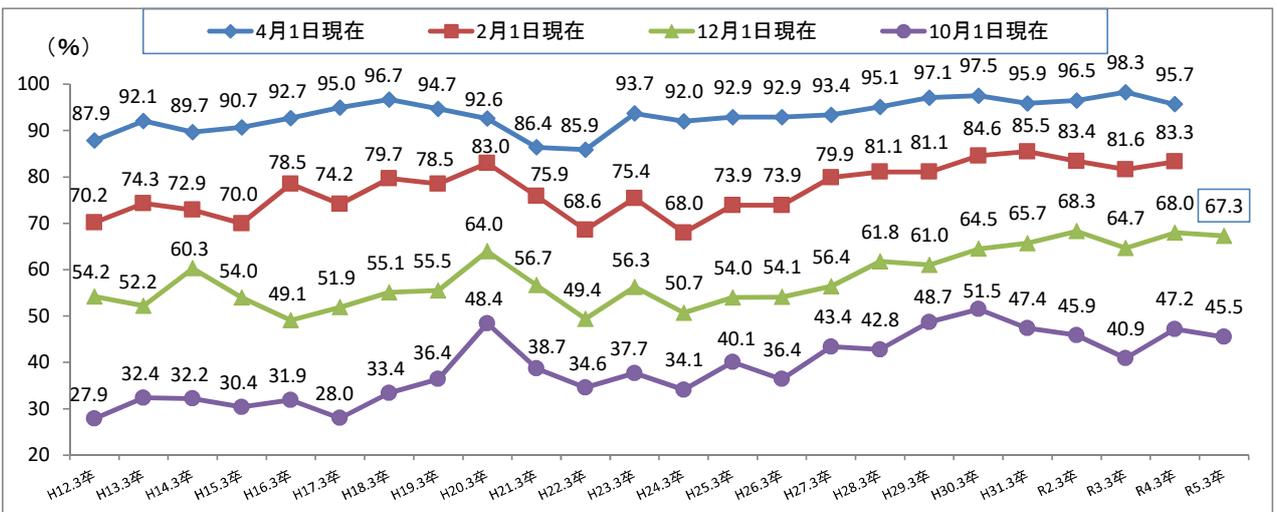
大学



短期大学



専修学校



※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部(課)に就職内定を申告したのについて状況を把握

※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業予定者の就職内定状況の推移（12月1日現在） （学歴別その1）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものであることについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（大学・短大・専修等の合計）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	5,004	4,917	5,071	5,106	5,005	5,065	5,047	5,108	5,256	5,127	5,217	5,244	5,273	5,367	5,499	5,326	5,389	5,105	5,212	4,993	5,303	5,349	5,338	5,505
② 就職希望者数	3,861	4,082	4,061	4,162	4,102	4,162	4,260	4,188	4,193	4,101	4,150	4,170	4,128	4,233	4,281	4,180	4,167	3,809	3,813	3,886	4,221	3,995	4,179	4,427
②-1 うち県内就職希望者数	1,687	1,906	1,695	1,731	1,678	1,642	2,012	2,028	1,990	1,987	1,957	2,118	1,900	2,030	1,893	1,791	1,812	1,694	1,656	1,629	1,704	1,712	1,788	1,790
③ 就職内定者数	2,422	2,552	2,361	2,677	2,622	2,501	2,536	2,412	2,331	2,116	2,122	1,868	2,055	2,181	2,642	2,614	2,535	2,226	2,038	1,810	2,036	2,435	2,175	2,423
③-1 うち県内就職内定者数	1,114	1,123	986	1,165	1,046	1,115	1,098	1,086	1,017	978	890	929	923	971	1,049	969	1,047	929	883	831	876	1,055	927	924
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	46.0	44.0	41.8	43.5	39.9	44.6	43.3	45.0	43.6	46.2	41.9	49.7	44.9	44.5	39.7	37.1	41.3	41.7	43.3	45.9	43.0	43.3	42.6	38.1
⑤ 就職内定率（③／②×100）	62.7	62.5	58.1	64.3	63.9	60.1	59.5	57.6	55.6	51.6	51.1	44.8	49.8	51.5	61.7	62.5	60.8	58.4	53.4	46.6	48.2	61.0	52.0	54.7
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	66.0	58.9	58.2	67.3	62.3	67.9	54.6	53.6	51.1	49.2	45.5	43.9	48.6	47.8	55.4	54.1	57.8	54.8	53.3	51.0	51.4	61.6	51.8	51.6
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	1,439	1,530	1,700	1,485	1,480	1,661	1,724	1,776	1,862	1,985	2,028	2,302	2,073	2,052	1,639	1,566	1,632	1,583	1,775	2,076	2,185	1,560	2,004	2,004
⑦-1 うち県内就職未内定者数	573	783	709	566	632	527	914	942	973	1,009	1,067	1,189	977	1,059	844	822	765	765	773	798	828	657	861	866

（大学のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	3,602	3,470	3,582	3,620	3,551	3,529	3,666	3,672	3,702	3,677	3,757	3,734	3,801	3,826	3,944	3,681	3,662	3,427	3,541	3,234	3,438	3,479	3,470	3,422
② 就職希望者数	2,667	2,907	2,824	2,898	2,879	2,841	3,076	2,971	2,930	2,882	2,911	2,869	2,877	2,911	2,942	2,797	2,732	2,418	2,444	2,442	2,743	2,487	2,665	2,667
②-1 うち県内就職希望者数	764	938	774	813	805	731	1,021	1,031	947	964	887	972	844	891	809	700	648	556	596	515	541	555	606	528
③ 就職内定者数	1,653	1,793	1,627	1,868	1,866	1,679	1,837	1,677	1,624	1,495	1,495	1,255	1,428	1,578	1,895	1,788	1,750	1,468	1,320	1,113	1,258	1,603	1,344	1,523
③-1 うち県内就職内定者数	544	546	437	599	504	523	550	532	489	485	384	420	400	471	471	379	415	334	335	297	281	382	310	275
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	32.9	30.5	26.9	32.1	27.0	31.1	29.9	31.7	30.1	32.4	25.7	33.5	28.0	29.8	24.9	21.2	23.7	22.8	25.4	26.7	22.3	23.8	23.1	18.1
⑤ 就職内定率（③／②×100）	62.0	61.7	57.6	64.5	64.8	59.1	59.7	56.4	55.4	51.9	51.4	43.7	49.6	54.2	64.4	63.9	64.1	60.7	54.0	45.6	45.9	64.5	50.4	57.1
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	71.2	58.2	56.5	73.7	62.6	71.5	53.9	51.6	51.6	50.3	43.3	43.2	47.4	52.9	58.2	54.1	64.0	60.1	56.2	57.7	51.9	68.8	51.2	52.1
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	1,014	1,114	1,197	1,030	1,013	1,162	1,239	1,294	1,306	1,387	1,416	1,614	1,449	1,333	1,047	1,009	982	950	1,124	1,329	1,485	884	1,321	1,144
⑦-1 うち県内就職未内定者数	220	392	337	214	301	208	471	499	458	479	503	552	444	420	338	321	233	222	261	218	260	173	296	253

新規大学等卒業予定者の就職内定状況の推移（12月1日現在）

（学歴別その2）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（短大のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	457	517	513	526	526	548	588	531	595	558	563	555	581	572	606	748	800	989	1,015	1,026	1,210	1,167	1,218	1,390
② 就職希望者数	314	340	358	387	356	413	461	409	453	423	421	441	461	442	477	573	623	759	758	772	867	881	941	1,123
②-1 うち県内就職希望者数	216	235	242	232	213	265	326	299	312	319	317	344	353	337	335	413	449	571	544	574	667	617	691	741
③ 就職内定者数	177	191	165	210	186	236	258	236	250	190	185	177	182	168	258	308	334	410	401	367	448	454	532	555
③-1 うち県内就職内定者数	108	109	88	91	105	143	172	145	158	128	135	135	130	122	165	219	246	298	274	266	340	343	372	372
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	61.0	57.1	53.3	43.3	56.5	60.6	66.7	61.4	63.2	67.4	73.0	76.3	71.4	72.6	64.0	71.1	73.7	72.7	68.3	72.5	75.9	75.6	69.9	67.0
⑤ 就職内定率（③／②×100）	56.4	56.2	46.1	54.3	52.2	57.1	56.0	57.7	55.2	44.9	43.9	40.1	39.5	38.0	54.1	53.8	53.6	54.0	52.9	47.5	51.7	51.5	56.5	49.4
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	50.0	46.4	36.4	39.2	49.3	54.0	52.8	48.5	50.6	40.1	42.6	39.2	36.8	36.2	49.3	53.0	54.8	52.2	50.4	46.3	51.0	55.6	53.8	50.2
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	137	149	193	177	170	177	203	173	203	233	236	264	279	274	219	265	289	349	357	405	419	427	409	568
⑦-1 うち県内就職未内定者数	108	126	154	141	108	122	154	154	154	191	182	209	223	215	170	194	203	273	270	308	327	274	319	369

（専修等のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	945	930	976	960	928	988	793	905	959	892	897	955	891	969	949	897	927	689	656	733	655	703	650	693
② 就職希望者数	880	835	879	877	867	908	723	808	810	796	818	860	790	880	862	810	812	632	611	672	611	627	573	637
②-1 うち県内就職希望者数	707	733	679	686	660	646	665	698	731	704	753	802	703	802	749	678	715	567	516	540	496	540	491	521
③ 就職内定者数	592	568	569	599	570	586	441	499	457	431	442	436	445	435	489	518	451	348	317	330	330	378	299	345
③-1 うち県内就職内定者数	462	468	461	475	437	449	376	409	370	365	371	374	393	378	413	371	386	297	274	268	255	330	245	277
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	78.0	82.4	81.0	79.3	76.7	76.6	85.3	82.0	81.0	84.7	83.9	85.8	88.3	86.9	84.5	71.6	85.6	85.3	86.4	81.2	77.3	87.3	81.9	80.3
⑤ 就職内定率（③／②×100）	67.3	68.0	64.7	68.3	65.7	64.5	61.0	61.8	56.4	54.1	54.0	50.7	56.3	49.4	56.7	64.0	55.5	55.1	51.9	49.1	54.0	60.3	52.2	54.2
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	65.3	63.8	67.9	69.2	66.2	69.5	56.5	58.6	50.6	51.8	49.3	46.6	55.9	47.1	55.1	54.7	54.0	52.4	53.1	49.6	51.4	61.1	49.9	53.2
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	288	267	310	278	297	322	282	309	353	365	376	424	345	445	373	292	361	284	294	342	281	249	274	292
⑦-1 うち県内就職未内定者数	245	265	218	211	223	197	289	289	361	339	382	428	310	424	336	307	329	270	242	272	241	210	246	244

令和5年3月新規大学等卒業予定者対象 産業別・規模別求人受理状況 (県下公共職業安定所取扱分)

令和4年 11 月末現在

山梨労働局職業安定部

産業・規模		項目	求人数	前年同期求人数	対前年比		
					人	%	
産	業	A・B 農・林・漁業 (01~04)	7	16	▲ 9	▲ 56.3	
		C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0	0	-	
		D 建設業 (06~08)	183	147	36	24.5	
		E 製造業 (09~32)	521	385	136	35.3	
			09 食料品製造業	232	75	157	209.3
			10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	13	▲ 2	▲ 15.4
			11 繊維工業	2	0	2	-
			12 木材・木製品製造業	1	2	▲ 1	▲ 50.0
			13 家具・装備品製造業	0	0	0	-
			14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	8	▲ 1	▲ 12.5
			15 印刷・同関連産業	6	9	▲ 3	▲ 33.3
			16 化学工業	2	1	1	100.0
			17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
			18 プラスチック製品製造業	4	5	▲ 1	▲ 20.0
			19 ゴム製品製造業	0	0	0	-
			21 窯業・土石製品製造業	7	8	▲ 1	▲ 12.5
			22 鉄鋼業	0	0	0	-
			23 非鉄金属製造業	0	0	0	-
			24 金属製品製造業	14	9	5	55.6
			25 はん用機械器具製造業	35	32	3	9.4
			26 生産用機械器具製造業	47	42	5	11.9
			27 業務用機械器具製造業	13	54	▲ 41	▲ 75.9
			28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	43	48	▲ 5	▲ 10.4
			29 電気機械器具製造業	18	22	▲ 4	▲ 18.2
			30 情報通信機械器具製造業	19	18	1	5.6
			31 輸送用機械器具製造業	27	9	18	200.0
			20,32 その他の製造業	33	30	3	10.0
			F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	2	1	50.0
			G 情報通信業 (37~41)	41	71	▲ 30	▲ 42.3
			H 運輸業、郵便業 (42~49)	25	23	2	8.7
			I 卸売・小売業 (50~61)	265	280	▲ 15	▲ 5.4
	50~55 卸売業	73	54	19	35.2		
	56~61 小売業	192	226	▲ 34	▲ 15.0		
	J 金融・保険業 (62~67)	29	31	▲ 2	▲ 6.5		
	K 不動産業、物品賃貸業 (68~70)	7	5	2	40.0		
	L 学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	47	29	18	62.1		
	M 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	105	64	41	64.1		
	(75 宿泊業)	101	62	39	62.9		
	(76,77 飲食サービス業)	4	2	2	100.0		
	N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	67	68	▲ 1	▲ 1.5		
	O 教育、学習支援業 (81, 82)	51	33	18	54.5		
	P 医療、福祉 (83~85)	368	344	24	7.0		
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	21	30	▲ 9	▲ 30.0		
	R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	50	56	▲ 6	▲ 10.7		
	S, T 公務, その他 (97~99)	1	0	1	-		
合計			1,791	1,584	207	13.1	
規 模 別	29 人以下		316	348	▲ 32	▲ 9.2	
	30人 ~ 99人		624	582	42	7.2	
	100人 ~ 299人		492	363	129	35.5	
	300人 ~ 499人		115	153	▲ 38	▲ 24.8	
	500人 ~ 999人		234	130	104	80.0	
	1,000人以上		10	8	2	25.0	

※求人数は、県内ハローワークに申込みのあった求人分のみ。